

平成 29 年度

**教員の養成・採用・研修の
一体的改革推進事業**

報 告 書

鳴門教育大学

目次

1	はじめに
2～4	第1章 事業（研究）の概要 1. 事業の趣旨 2. 事業の目的と方法 3. 実施経過
5～6	第2章 研修講座の単位化 1. 研修の単位化に関する検討
7～8	第3章 免許更新講習の単位化 1. 授業設計 2. 事務的課題
9～13	第4章 一般研修の単位化 1. 大学教員が担当する教育センター研修講座 2. 大学教員が参加する研修講座の満足度 3. 研修講座を単位化する際の授業シラバス
14～17	第5章 専修免許状取得に関するニーズ調査 1. 調査の概要 2. 調査の結果
18	第6章 教員研修履歴に関するデータベースの構築設計 1. 目的と経緯 2. 個別教員の研修履歴に関するデータベースの構成 3. 今後の展望
19	第7章 訪問調査 1. 調査の概要 2. 調査結果
20	第8章 事業のまとめと課題
21～26	第9章 発展的展開 1. 現職院生用プラン 短期間修了コース
27～49	資料集
50～60	訪問調査 資料集
61	県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会



はじめに

鳴門教育大学 学長 山下 一夫

昨今のわが国は少子高齢化・グローバル化など、社会構造の変化にともなう大学改革・教育改革が強く求められています。国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書に見られるように、大学改革・教育改革がスピード感を持って進められています。

平成 27 年 12 月「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて～」の提言においては、教員が自ら学び続ける強い意志を備え、これらの資質能力を教職生涯にわたって向上させていくことができるよう、各キャリアに対応した研修等の開発、校内研修の体制の構築及び学びの継続による専修免許状取得プログラムの構築等、教員の養成・採用・研修を通じた一体的な改革が強く求められています。

鳴門教育大学は、第 3 期中期目標・中期計画において、卒業生・修了生・在学生・教職員間はもとより、自治体や教育委員会及び大学間の連携ネットワークを構築し、高度専門職業人としてのキャリア形成を支援するとともに、卒業・修了後の適切なフォロー体制を確立すること、また、現職教員への研修の充実を謳っています。今後の教員養成や質保証を考える際、ステークホルダーとの連携協働が不可欠だと考えています。

今日の学校現場には課題が山積しています。教員が一人ひとりで培ってきた経験や知識と技能のみでは対応しきれない事態に直面していることが少なくありません。学校をあげて最新の知識や技能に刷新していくこと、各教員や専門機関の知見を結集して組織的に協働化することが求められています。そのような教員の資質向上を担保するために、研修制度の拡充は喫緊の課題となっています。本学においては、平成 21 年度に施行された教員免許状更新講習の改革はもとより、「学び続ける教員」を支援するため、大学院教育の改革に止まらず、教育委員会との緊密な連携関係を基盤とした新たな研修制度の研究開発にも取り組むべきと考えていたところです。

そこで、文部科学省の主管する「平成 29 年度教員の養成・採用・研修の一体的改革事業」の委託を受け、教員が自ら学び続ける強い意志を備え、現代的な教育課題に対応できる教職大学院と教育委員会の協働による科目等履修制度を活用した専修免許状取得プログラムの開発に取り組み、その成果をここに報告書として取りまとめました。本報告が教員の資質能力を教職生涯にわたって向上させることに寄与することを願うものです。

最後になりましたが、本調査研究に際しては徳島県教育委員会を始め、調査にご協力いただきました徳島県立総合教育センター、徳島県小学校校長会、徳島県中学校校長会並びに公立学校教員、大学教職員の方々に深く感謝申し上げます。

第1章 事業（研究）の概要

1 事業の趣旨

教員が備えるべき資質能力としては、これまでも繰り返し提言されてきた不易の資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力を育成する必要がある。本来、現職教員の研修は、校内研修を基本に行われてきた経緯もある。これには大きく3つの課題がある。

- ① 自ら学ぼうとする高い意欲をもつ者に対し、学び続ける仕組みづくりが整備されているか
- ② 学ぼうとする意欲を長期間にわたって維持できる体制か
- ③ 教員の教育現場の課題認識

①、②についての現職教員の研修の実情は、新規採用研修後2、3年目に実施するフォローアップ研修から10年経験者研修の前後に実施する職務別研修までの間、そして、職務別研修後の長い教職生活の間に、希望に応じて、新たな学びを行うことができる仕組みが設けられてはいない。このような研修体系では、教員にとって、今、自分の教員としての力量形成ができていくかの把握が難しく、研修と教員個人のキャリア形成との関連性が強いとはいえない。

そこで、教員の研修履歴をベースとし、個人の課題と研修、及び学校での実践をポートフォリオとした「研修履歴の見える化」を図り、長期間にわたって研修意欲を持続させながら、変化する教育課題に対応した研修や教員のキャリア（初任・中堅・管理職）段階に応じた研修の体系化が必要である。

さらに、研修講座において、教職大学院の科目等履修制度を活用した授業を設定し、研修講座と教職大学院の授業を等価にすることによって、研修履歴を専修免許状取得のステップとして明確に位置づけることを通して、それをインセンティブとする学び続ける教員の育成をめざす必要がある。

③については、採用されて初期の教員の課題認識は学習指導力や生徒指導力など個人の指導力に関してのことが多い。しかし、今日の学校現場を取り巻く課題は多種多様で複雑性を持ち、それ故、解決策の不確実性を生じさせている。これらの課題を解決していくためには、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力量を教員が備えることが必要となる。つまり、個人課題という枠組みを超えて周りを巻き込みながら学校改善に取り組む力が必要であり、個人の課題を学校単位の課題として有機的に捉えながら解決できる能力を長期的に育成していく必要がある。

これまで、現職教員の研修には内地留学制度を活用した教職大学院で学ぶ方法もある。しかし、学校現場にとっては、学校のリーダーとして活躍している教員を2年間にわたって研修派遣するには学校運営上に支障があると考えている。また、本人にとっても長期に

学校現場を離れることに抵抗がある。そこで、科目等履修制度を活用しながら、「働きながら学ぶ教職大学院」の構築に関しても検討する必要がある。

2 事業の目的と方法

(1) 目的

初任・中堅・管理職それぞれの段階に対応した研修等開発事業、校内研修の体制構築事業及び学びの継続による専修免許状取得プログラム開発のために、教員の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進するための調査研究を行う。大学と教育委員会において、検討委員会を設置し、現職教員に対して調査を実施することを通して、どのようなプログラムが有効かつ受講可能であるか検討を行う。

(2) 方法

- ① 現職教員の研修状況及び専修免許状取得状況の把握
 - ・ 専修免許状取得状況の調査
 - ・ 年齢別専修免許状取得状況の調査
 - ・ 教員研修講座（悉皆研修、免許状更新講習、免許認定講習を含む。）の実施状況調査
- ② 現職教員の科目等履修制度活用に関する調査をする。
 - ・ 各教員養成系大学・教職課程設置大学への科目等履修状況に関する実態調査
- ③ 研修講座の単位化による専修免許状取得プログラムの設計
 - ・ 専修免許状取得に係る必要単位数（15単位）認定のための研修講座の開設を検討する
 - ・ 大学実施の免許状更新講習、免許認定講習を科目等履修科目に設定する要件（シラバス、実質化、試験等）の検討
 - ・ 教員指標と悉皆研修（初任研、5経年、中堅教諭等資質向上研修、管理職研修等）を連動させた教員のキャリア開発研修プログラムの実施可能性の検討と設計
 - ・ 本学教職大学院開設の「学校マネジメント力プログラム」、「生徒指導力プログラム」、「教科指導実践力プログラム」、「小中一貫教育プログラム」と研修講座との連携・協働による養成・研修の高度化の検討
 - ・ モデル的研修講座の実施と評価、改善
- ④ 大学と教育委員会が連携した教員研修体制を検討する。
 - ・ 研修を効果的効率的に運用するため教職大学院と教育委員会が共同で設置する教員研修組織の構築（県教員研修コンソーシアム）
 - ・ 研修担当者（大学教員と県教育委員会担当者）の人事的交流の可能性を検討
- ⑤ 研修履歴の見える化を検討
 - ・ 研修講座と科目等履修制度を連動させた専修免許状取得のための単位履修状況管理システムの開発
 - ・ 徳島県内の教員の研修履歴と科目等履修履歴、校内研修履歴、研究会等活動履歴などを一元管理し、個人の単位取得状況を活用した教員キャリア開発データベースの構築

3 実施経過

6 月

事業計画の確認、実施体制の検討

7 月

第1回 県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会

・県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会設置

所属部署・職名	氏 名	役割分担
理事・副学長（入試・社会連携担当）	佐古 秀一	事業統括
副理事	梅津 正美	研修講座を効果的効率的に運用 するための組織検討
学長補佐	佐藤 勝幸	
基礎・臨床系教育部・教授	前田 洋一	
高度学校教育実践専攻長	小坂 浩嗣	
基礎・臨床系教育部・教授	藤井伊佐子	
基礎・臨床系教育部・准教授	芝山 明義	
基礎・臨床系教育部・准教授	大林 正史	
基礎・臨床系教育部・講師	泰山 裕	

・委員会の目的と検討課題の明確化 年間スケジュールの確認

第2回 県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会

・アンケート実施計画の確認、専修免許状取得の要件確認、科目等履修制度運用の必要要件の確認

8 月

第3回 県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会

県教員研修コンソーシアムの前段の組織として本学「教員養成検討部会」を活用

第1回 教員養成検討部会 会議

参加者 本学：県教員研修コンソーシアム開設準備委員会 委員

県教育委員会：教職員課課長、統括管理主事

教育センター：教育センター次長、教育センター教職員研修課長

・中堅教諭等資質向上研修から2回目免許更新講習時期までの15単位分の研修講座の試案作り

・管理職任用以前の管理職養成プログラムとしての15単位分の研修講座の試案づくり

第2回 教員養成検討部会 会議

参加者 本学：佐古理事、梅津副理事、前田教授、葛上教授、教務企画次長、社会連携課長

県教育委員会：教職員課課長

教育センター：教育センター次長、教育センター教職員研修課長

・研修の単位化モデル研修の実施（徳島県主幹・指導教諭研修）

アンケート実施計画の立案

9 月

第4回 県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会

・研修単位化に関する検討

10 月

第5回 県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会

・研修単位化に関する検討

・教職大学院における科目等履修生等の受入にかかる調査

11 月

第6回 県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会

・研修単位化に関する検討

・前年度実施の主幹・指導教諭研修のアンケート結果の分析

12 月

第7回 県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会

・研修単位化に関する検討

・各教員養成系大学・教職課程設置大学への科目等履修状況に関する実態調査

1 月

第8回 県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会

・研修単位化に関する検討

2 月

第9回県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会

・アンケート実施、研修受講履歴調査 分析

3 月

第10回県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会

・県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会のまとめ

第2章 研修講座の単位化

1 研修の単位化に関する検討

(1) 免許の上進

教職大学院と教育委員会の協働による科目等履修制度を活用した専修免許状取得を検討する前に、第1種免許状を有している現職教員専修免許状を取得できる方法について示しておく。

専修取得方法は下記のように大きく2種類に分けられる。

- ① 専修免許状の課程認定を有する大学院修士課程に在学した場合、その修了要件を満たし修士の学位を取得すれば、通常は専修免許状の授与要件をも満たすこととなり、専修免許状の取得が可能になる。
- ② 一種免許状を有する現職教員が、所要の教職経験年数を基礎に大学院修士課程等で所要の単位を修得すれば、専修免許状を取得することが可能になる。これを一般に専修免許状への「上進」と称している。

特に②については、教員免許法第6条 別表第3により、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭のそれぞれ一種免許状を取得している者は、大学院の課程又は大学（短期大学を除く。）の専攻科の課程において15単位を修得すれば、取得することが可能となる。

(2) 大学教員が行う研修講座の単位化

1) 研修講座を単位化する条件

大学の教員が行う免許更新講習、認定講習会、公開講座、県教育委員会主催の研修講座等は課程認定を受けた大学教員が大学院の授業として実施すれば大学院の授業として単位化することは可能であるが、「講習用に開設した講座を大学院の単位化する。」のではなく「大学院で開設・単位化している授業をオープンにする。」というスタンスでの実施が必要となる。例えば、シラバスに研修の内容も含めて授業（オムニバス）を開講し、学外者も受講できるようにすることにより、大学院の授業を履修＝教員研修講座受講という図式が構築できる。当然、教職大学院に在学中の現職院生の受講を止めるものではない。

2) 科目等履修と研修

教員が受講する研修講座には、県教育委員会が主催するキャリアに応じた法定研修（悉皆研修）と自由研修等がある。さらに、免許更新講習がある。このうち、悉皆研修と免許更新講習をターゲットにして、「研修」の学びを大学院の単位として認定していく。ただし、以下の点について留意する必要がある。

- ① 研修と科目等履修を重ねる場合、科目等履修生限定の授業を設定することはでき

ない。

- ② 単位を出すには、正規の課程に位置づけられた授業である必要がある。正課授業と同じ内容を科目等履修生限定で別途開設することはできる。

また、免許更新講習講座を単位化した場合、免許更新講習対象者以外が受講しても免許更新講習の受講履歴としては活用できない。単位化するには、受講生が科目等履修生として、県教委の同意を得て受講することが必要である。入学金、受講料等の料金の検討が必要となる。さらに、単位化された研修で専修免許状に必要な 15 単位を取得するのは長期に渡った履修が必要となり、科目等履修生の期間についても検討する必要がある。

3) 授業の設定

長期間に渡って履修することによって取得した単位が陳腐化しないようにするには、基礎的（教職大学院の共通科目的内容）授業と喫緊の教育課題に対応した授業（教職大学院の専門科目的内容）が必要となる。そこで、授業と喫緊の教育課題に対応した授業を、大学の公開講座や免許更新講座等に盛り込むことで新鮮度を保つ。そのためには、公開講座、免許更新講習等の内容を常に授業内容の見直しが必要。2 年サイクルで授業内容を更新することなどの検討が必要である。たとえば、管理職養成を県教育委員会と連携して行い、その課程での研修を大学院授業として単位認定し単位を積み上げる方法も検討すべきである。確かに、これまでの教員研修は、初任研、5 経年、10 経年など採用から 10 年までの各研修が用意されているが、それ以降は十分とはいえない。そこで、管理職になる前後の研修を大学と連携して行い、科目等履修とする。特徴的研修（＝授業）の形式としては、OJT を基本とし、学校の課題解決を大学教員らと共に行う形を取る（現行の学校課題フィールドワーク的なもの）。現在、徳島県・高知県と連携して行っている主幹・指導教員研修をベースとして構築する。



第3章 免許更新講習の単位化

1 授業設計

たとえば、免許更新講習を単位化する場合、更新講習の選択領域は、実時間6時間が開設単位となっている。教職大学院の授業に換算すると4コマ分となる。免許更新に必要とされる選択領域18時間を満たすには、4コマ×3開設単位で12コマが必要となる。しかし、受講者にとっては、18時間ひとまとめより、3つの講習に分けたほうがメリットがある。1講習を落としたとしても別の受講が可能となるからである。また、授業新規開設に係る手間が増えるが、既存の講習をまとめて、ひとつの教科として開設することも可能である。授業科目Aについて、2つの更新講習認定B・Cを設定することは可能となる。つまり、Aの単位とB及びCの更新講習認定が出ることになる。

更新講習を免許認定用の単位とするということは、文部科学省に申請する際「免許認定講習」として申請するのと併せて、「更新講習」としても申請すれば可能であり現在も行っている。さらに、現在、大学が行っている公開講座も更新講習の条件を満たしていれば、更新講習になり得る。

受講時間と単位数の換算に関して、現行の更新講習科目を授業に設定しようとする、組み合わせが必要となる。1単位とする場合は6時間設定の講習を2つ準備し、授業としなければならない。そうならば、授業を更新講習にする場合は既存科目を使えることとなり、必然的に更新講習メニューが増えることとなる。免許更新講習の必修領域と選択必修領域については文部科学省から内容を指定されているのが、「選択領域」であれば、既存科目を当てることが可能である。単位の認定に関しても、1科目（1単位）に2つの更新講習科目を設定した場合、6時間毎に試験を実施して、0.5単位分毎に認定すれば、試験と更新講習が一致する。この場合は、授業科目名と講習タイトルが必ずしも一致しなくてもよい。

2 事務的課題

免許更新講習を大学院の授業として単位認定するためには、大学院授業の授業登録期間と更新講習登録期間のずれを調整する必要がある。たとえば、免許更新講習の場合は、文部科学省への認定申請スケジュールは、申請→認可→広報→募集→6月から10月末までに開講→修了認定となるが、大学院の授業履修のサイクルとは異なる。

履修認定通知は、各講習終了後2ヶ月以内に受講者に対し行う。これは、「不可」の場合、受講者は、次の講習申込を行わなければならないため、速やかに認定通知を行う必要があるからである。また、更新講習は「実時間」で設定されており、一切の欠席・遅刻は認められない。このように、大学院の授業と免許更新講習の認定や実施には様々な相違点がある。

また、免許更新講習を授業とした場合、教員の給与に関して授業料として徴収した場合は本務となり支給は必要ではないが、講習料として徴収する場合は特殊勤務手当の支給となる。授業として位置づける場合は検定料、入学料、授業料、更新講習として位置づける場合は講習料を徴収することになる。更新講習は「実時間」で設定されており、一切の欠席・遅刻は認められない。

平成 29 年度（第 2 回）認定
免許状更新講習一覧（選択領域）「受講者が任意に選択して受講する領域」

開設者名	講習の名称	講習の概要	時間数	講習の期間
鳴門教育大学	【選択】英語オールコミュニケーションⅠ(1)	近年、学校英語教育において、英語を用いて授業を行うことが求められています。このような背景をふまえ、中学校・高等学校の英語科授業における教師の教室英語(クラスルーム・イングリッシュ)の使い方に関する理論と実践を参考にしながら、小学校英語における教師の教室英語の使い方について講義と演習を行います。	12時間	平成29年7月8日、 平成29年7月15日
鳴門教育大学	【選択】英語オールコミュニケーションⅠ(2)	近年、学校英語教育において、英語を用いて授業を行うことが求められています。このような背景をふまえ、中学校・高等学校の英語科授業における教師の教室英語(クラスルーム・イングリッシュ)の使い方に関する理論と実践を参考にしながら、小学校英語における教師の教室英語の使い方について講義と演習を行います。英語オールコミュニケーションⅠ(1)につづき、さらに発展的な内容を扱います。	12時間	平成29年10月8日、 平成29年10月15日
鳴門教育大学	【選択】英語科教育論Ⅱ	本授業「英語科教育論Ⅱ」では、歴史的な観点から日本の英語教育に影響を与えた様々な英語教授法理論(「オール・メソッド」からCLILまで)を概観する。その基本的な知識を修得して、教育実践に応用することを目指す。更に、測定と評価にも触れる。そして、その知識も教育実践に応用する。	12時間	平成29年11月11日、 平成29年11月18日
鳴門教育大学	【選択】英語科授業における教室英語の使い方	近年、学校英語教育において、英語を用いて授業を行うことが求められています。このような背景をふまえ、英語科授業における教師の教室英語(クラスルーム・イングリッシュ)の使い方について理論と実践の観点から講義と演習を行います。	6時間	平成29年8月9日
鳴門教育大学	【選択】英語学英米文学研究の今を知る	英語学、言語学、英文学、米文学について、現在の研究動向や話題をわかりやすく紹介し、広く英語文化の知識と理解をアップデートすることを目的とします。特に関係代名詞、関係副詞の学習困難点の言語学的分析と教え方のヒント、語と文の組み立ての仕組みから考える語彙学習、劇の台詞と文脈・感情の関係、また近年の文学研究の傾向やO. ヘンリーなどの物語論を紹介しします。	6時間	平成29年8月25日
鳴門教育大学	【選択】英語学概論(2)	英語学とは、言語としての英語の特性を明らかにする学問である。本科目「英語学概論」では、主要な分野の基礎的内容で英語指導者が知っておくべきものを、日本語との比較を意識しながら概観することを目的とする。本授業「英語学概論(2)」では、特に、文とその意味に関わる意味論、使用される状況での文の果たす働きや満たすべき条件などに関わる語用論、言語と社会の関係に関わる社会言語学、言語学とその応用、特に英語教育への応用に関わる応用言語学を扱う。	12時間	平成29年10月22日、 平成29年11月4日
鳴門教育大学	【選択】英語基礎研究(1)	高校までの英語学習で得た基礎学力を基盤にして、さらに英語能力、言語に対する分析力を向上させることが本講習の主目的である。 英語基礎研究(Ⅰ)では、主に英語の音声の側面に焦点を当て、その特徴や仕組みを知り、発音発音の練習をすることで、その力を伸ばすことを目的としている。英語の基本的な音を理解し、発音できるようになることが本講習の目的である。	12時間	平成29年9月2日、 平成29年9月9日
鳴門教育大学	【選択】英文講読(2)	アメリカ文学の代表的作家の代表作を講読します。文学作品のさわりを様々な文体の英語で読むだけでなく、映画を観ることによって物語の理解を深めます。また、意味内容を理解してチャート(意味のかたまり)で読む音読(チャンキング)指導も実施します。合わせて、英語の文章構造(仮定法や完了形など)も学習します。	12時間	平成29年8月19日、 平成29年8月26日
鳴門教育大学	【選択】比較文化研究Ⅰ(1)	この授業では、社会で我々が直面する様々な問題を検討する。他の受講生との話し合いを通して、クラス全体として、文化が我々の思考、また、その先の行動に与える影響の大きさを理解する。本授業を受講することにより、英語で討論するスキルや教室で英語を使うことの自信を養うことが期待される。	12時間	平成29年7月22日、 平成29年7月29日



第4章 一般研修の単位化

1 大学教員が担当する教育センター研修講座

免許更新講習の単位化のルールに従い、大学教員が教育センターで行っている研修も単位化することは可能である。以下に現在大学教員が担当している研修講座の一覧を示す。

たとえば、4月5日から12月25日にかけて行われる「主幹・指導教諭研修」は、12時間50分で実施されている。この研修は、新任や2年目の主幹・指導教諭を対象とした悉皆研修である。そこで、前年度に行った同研修について、受講者と大学教員からのアンケート結果に基づき検討する。

2 大学教員が参加する研修講座の満足度

1) 大学教員がかかわることでの研修の満足度

主幹教諭の満足度に関する肯定的な回答の中で、最も多かったのは「大学教員の関わり」(29%)であった。大学教員の専門的な視点からの指導を有意義に感じているという回答が多く見られた。「協議・意見交換」(15%)と「ラウンドテーブル」(6%)を合わせると21%になり、同じ職務同士の情報交換や他校の取組が参考になったとの回答も多く見られた。

指導教諭の肯定的な回答の中で、最も多かったものは「大学教員の関わり」(26%)であった。指導教諭も主幹教諭と同じく大学教員からの専門的な指導や、大学教員と関わりがもてたことを有意義と感じている回答が多く見られた。また、「新しい知識・情報が得られた」(8%)では、最新の情報が得られたとの回答が見られた。

主幹教諭の満足度に対しての否定的な回答の総数は7であった。このうち多かったものは「日程の追加・講座の開設」(29%)に関し、研修をもっと増やしてほしいという要望であった。また、「大学教員からの指導」(29%)に関し、レポートに明確な評価をしてほしかったという回答が見られた。

2) 研修における力量形成に関する大学教員の関与

主幹教諭の研修を受講したことによる職務能力の向上についての肯定的な回答中で最も多かったものは「大学教員からの指導」(24%)であった。大学教員からの指導が有意義であったとの回答が多く見られた。また、「ラウンドテーブル」(16%)での意見交換が参考になったとの回答も見られた。

主幹教諭による肯定的な回答中、最も多かったものは「大学教員からの指導」(18%)が有意義であったとの回答であった。そして、主幹教諭と同様に、指導教諭においても大学教員からの指導や助言が有意義であったとの回答が多く見られた。また、「指導方法の改善」(18%)に関しては、指導教諭として校内の他の教員への指導方法を学んだ

平成 29 年度 研修講師一覧 鳴門教育大学

No.	月日	時間	研修名	講座名
1	7 月 26 日	10:00 ~ 16:00	大学・研究機関等研修	海外のインクルーシブ教育実践
2	7 月 26 日	10:00 ~ 16:00	大学・研究機関等研修	大きな政府と小さな政府
3	7 月 27 日	10:00 ~ 16:00	大学・研究機関等研修	絵本とその読み聞かせで学力をつけ、いじめを防ぐ
4	7 月 28 日	10:00 ~ 16:00	大学・研究機関等研修	実験で見る：南海トラフ巨大地震で電柱・薬品棚・本棚・ブロック塀の倒れる方向と倒れない方向
5	7 月 31 日	10:00 ~ 16:00	大学・研究機関等研修	発問・学習課題作りにつなげる国語教科教材研究
6	8 月 2 日	10:00 ~ 16:00	大学・研究機関等研修	外国語活動における英語絵本の活用
7	8 月 3 日	10:00 ~ 16:00	大学・研究機関等研修	すぐに役立つ家庭科の授業づくり
8	8 月 21 日	10:00 ~ 16:00	大学・研究機関等研修	国際理解教育入門
9	7 月 31 日	9:50 ~ 12:00	希望研修	やってみよう理科実験講座Ⅱ（中・高・特）
10	8 月 1 日	10:00 ~ 16:00	希望研修	楽しい家庭科の授業づくり
11	8 月 1 日	10:00 ~ 16:00	希望研修	図画工作・美術実践講座アニメーションの原理を学ぼう
12	8 月 2 日	10:00 ~ 16:00	希望研修	図画工作・美術実践講座アニメーションの原理を学ぼう
13	8 月 5 日	13:00 ~ 16:00	希望研修	楽しい家庭科の授業づくり講座
14	8 月 8 日	10:00 ~ 16:00	希望研修	言葉による見方・考え方を働かせた国語科授業づくり
15	8 月 22 日	10:00 ~ 12:00	希望研修	楽しい社会科の授業づくり
16	8 月 22 日	13:40 ~ 15:00	希望研修	高等学校地理歴史科研修講座
17	4 月 5 日	13:40 ~ 14:50	中堅教諭等資質向上研修	中堅教諭等に求められるもの
18	8 月 2 日	10:00 ~ 16:00	中堅教諭等資質向上研修	児童生徒理解と生徒指導
19	8 月 8 日	10:00 ~ 12:00	中堅教諭等資質向上研修	カリキュラムマネジメントの基礎・基本
20	5 月 9 日	10:00 ~ 12:00	授業力向上研修	わかって動ける授業作りー自立と社会参加を目指してー
21	8 月 2 日	13:00 ~ 16:00	教職5年次研修	生徒指導について
22	4 月 5 日	13:40 ~ 14:40	主幹教諭・指導教諭研修	徳島型主幹教諭・指導教諭研修とマネジメントサイクル
23	4 月 5 日	14:50 ~ 15:50	主幹教諭・指導教諭研修	学校分析の観点と方法
24	8 月 23 日	9:55 ~ 11:05	主幹教諭・指導教諭研修	職場でのコーチングの充実
25	8 月 23 日	11:15 ~ 12:25	主幹教諭・指導教諭研修	危機管理体制の充実
26	8 月 23 日	11:15 ~ 12:25	主幹教諭・指導教諭研修	校内研修の活性化
27	8 月 23 日	13:25 ~ 13:40	主幹教諭・指導教諭研修	ラウンドテーブルの進め方・自己研修について
28	8 月 23 日	13:50 ~ 15:50	主幹教諭・指導教諭研修	ラウンドテーブル「学校の課題分析と改善計画」
29	12 月 25 日	9:50 ~ 11:00	主幹教諭・指導教諭研修	地域連携の構築
30	12 月 25 日	9:50 ~ 11:00	主幹教諭・指導教諭研修	授業研究の高度化
31	12 月 25 日	11:10 ~ 12:20	主幹教諭・指導教諭研修	カリキュラムマネジメント
32	12 月 25 日	13:20 ~ 15:55	主幹教諭・指導教諭研修	ラウンドテーブル「各校の取組の検証」
33	7 月 21 日	10:00 ~ 16:00	特別支援教育コーディネーター研修	通常学級における特別支援教育の展開
34	7 月 24 日	10:00 ~ 15:30	学校カウンセリングゼミナールⅠ	セクシャルマイノリティの子供たちへのサポート
35	7 月 27 日	9:05 ~ 16:30	免許法認定講習	特別支援教育の基礎理論
36	7 月 28 日	9:05 ~ 16:30	免許法認定講習	特別支援教育の基礎理論
37	8 月 17 日	9:05 ~ 16:30	免許法認定講習	肢体不自由児教育総論
38	8 月 18 日	9:05 ~ 16:30	免許法認定講習	肢体不自由児教育総論
39	8 月 21 日	9:05 ~ 16:30	免許法認定講習	視覚障がい児教育総論
40	8 月 22 日	9:05 ~ 16:30	免許法認定講習	視覚障がい児教育総論
41	8 月 28 日	9:05 ~ 16:30	免許法認定講習	知的障がい児教育総論
42	8 月 29 日	9:05 ~ 16:30	免許法認定講習	知的障がい児教育総論
43	12 月 26 日	9:05 ~ 16:30	免許法認定講習	重複・LD等教育総論
44	12 月 27 日	9:05 ~ 16:30	免許法認定講習	重複・LD等教育総論

との回答が多く見られた。

主幹教諭の肯定的な回答中、最も多かったものは「大学教員からの指導」（43％）に関し、レポートの添削のとき学校現場とのズレを感じたことや、求められていることが分かりにくかったとの回答であった。一方、大学教員ともう少し関わりを持ちたかったという回答も見られた。また、「研修全般に関して」（29％）管理職としての知識や実務を講義形式の研修で受講したいという要望もあった。

3）「研修が職務遂行の役に立っているか」

主幹教諭の職務遂行に対しての活用度の肯定的な回答のうち最も多かったものは「管理職・職員との関係」（36％）であった。他の職員との相談がスムーズになったことや、

学校の方針を決めるときに管理職と話し合いをしたという回答が多く見られた。また、「学校全体の運営に活用」(17%)では、学級や学年のことだけでなく、学校全体のことを考えるようになったという回答も多く見られた。

指導教諭の肯定的な回答のうち多かったものは「管理職・職員との関係」(19%)に関し、管理職と先生方とのパイプ役になれたという回答や、「大学教員からの指導」(18%)に関し、大学教員に年間を通して関わってもらった(指導してもらった)ことが有意義であったとの回答が見られた。また、研修を通して関係ができた大学教員に、校内研修の講師として学校に来てもらったという回答も見られた。

4) 大学教員がかかわる研修講座の成果

研修に対する肯定的回答の総数は、研修に対する否定的回答の約3倍である。よって、受講者は研修に対して概ね満足していると推察できる。

なかでも、「大学・大学教員との関係」が主幹教諭、指導教諭ともに最多であった。教職経験の中で異校種間での関わりがあったとしても、小学校教員なら校区の中学校教員、中学校教員なら生徒の進学先の高等学校教員、高等学校・特別支援学校教員なら生徒の出身中学校(出身小学校)の教員のように、自分が在籍している前後の校種の教員との関わりはあっても、大学教員と関わることはなかったと回答する受講者が約92%いた。また、大学教員の受講者への関わり方も、①講座の講師、②研修レポートの添削(2回)、③ラウンドテーブルでの指導(2回)と手厚く、大学教員としての専門的な知見からの丁寧なアドバイスが実施されていることが、受講者の高い満足度につながったと推察できる。

一方、大学側としても、小・中・高・特別支援学校教員の大学や大学教員に対する認識が変化し、いわゆる「大学の敷居が低くなった」ことにより、これまで以上に学校と連携して事業を進めやすくなることが予想される。実際、受講者の中には研修で関わりを持った大学教員を講師として学校に招き、校内研修を実施した者もいた。

次に、主幹教諭・指導教諭研修の特徴でもある「ラウンドテーブル」での協議や大学教員からの指導、資料交換の有効性に関する回答も主幹教諭、指導教諭ともに多く聞かれた。受講者は、ラウンドテーブルによって、同校種や異校種の取組を参考にできると同時に、普段抱えている悩みを共有できる。主幹教諭、指導教諭ともに複数名配置されている学校は少なく、ほとんどの学校では一人配置である。よって、学校内で他の教職員との関係や教育実践に行き詰まることがあった場合、管理職に相談することはできても、同じ立場の者同士で話し合う機会を持つことが難しい。回答の中に主幹教諭同士での協議が有意義であったということや、取組が間違っていないことがわかり自信になったという意見が見られたことがこのことを示している。

5) 研修の課題

主幹教諭、指導教諭ともに「研修が負担」との回答が多く見られた。「校務が多忙」な中、学校を離れて研修に参加することや、研修レポートを作成することに負担を感じている者が、一定程度いることが明らかになった。

研修レポートを作成することと研修の負担との関連について、主幹教諭・指導教諭研

修では、受講者が自己研修のテーマを選択し、そのテーマに沿って各校で教育実践したことを研修レポートにまとめることで、年間を通して研修できるように計画されている。他の研修が研修のある日だけの受講で完了することと比較すると、主幹教諭・指導教諭研修は、研修の性格や構造が違い、受講者に求めていることも違うので、この回答については、本来の目的を達成している中での受講者の感想であると考えることができる。

研修の日程と研修の負担に関しては、校外での研修全てに負担を感じているというものではなく、4月の日程（1日目の研修）に負担を感じているという回答であった。1日単位の研修は、授業の振替や補教（プリント学習や自習等）にならないことを配慮し、長期休業期間中に実施されることが多い。また、できるだけ早い時期に実施することで、学校全体が動き出す前に計画を立て、年度を通して研修内容を実践してもらいたいという考えもある。ただ、1日目の研修が長期休業期間中の実施となり、年度始めの職員会や学年部会の日程と重複してしまい、結果として、それらの配慮をすることが受講者に負担をかけてしまっている。大学教員のスケジュールや研修会場の使用状況にもよるが、受講者に変更の要望があるのであれば無理に学年始めの長期休業期間中に実施するのではなく、新学期が始まって以降に1日目の研修を実施することも必要ではないかと考える。

6) 研修講座に受講生と大学教員の関係

研修受講者への聞き取り調査の分析をすることにより、主幹教諭・指導教諭研修に対して今後の改善案がいくつか見えてきた。ここではそのうちの主なものを2点挙げ、改善案として提案したい。

1. 研修受講者と大学教員が会う機会の設定

聞き取り調査を進める中で、受講者は大学教員との関わりを有意義に感じている一方、大学教員からのアドバイスに関して、もっと踏み込んだ指導をしてほしいと感じている者もいた。また、大学教員への聞き取り調査の結果から、大学教員は受講者に専門的な知見からのアドバイスをしているものの、受講者の在籍している学校の様子や受講者本人のことが分からないために、一般論としてのアドバイスを行うことが多いようである。特に6月中旬に受講者から送られてくる研修レポートに関しては、レポートに書かれている内容からしか判断することができず、どこに焦点を当ててアドバイスをするか迷いながらの添削となり、そのことがレポート添削への負担感につながっているとの回答が聞かれた。このことを踏まえ、改善案として次の3点を提案したい。①受講者は、大学教員の担当者が決まった時点で大学教員とメール等で連絡を取る。②受講者は放課後等を利用し、大学教員の研究室を訪問し、個別に面談を受ける。③大学教員は、受講者からの希望がある等、必要に応じて受講者の学校を訪問することもできる。

受講者にとっては、大学教員の研究室に訪問することが負担となる可能性もあるが、個人的なつながりができることでさらに踏み込んだ指導がなされることを考えれば、受講者の満足度がさらに高くなることが予想される。

大学教員にとっても、受講者との面談が負担となる可能性もあるが、自分の担当する受講者や受講者の在籍する学校の様子をより具体的に知ることができ、様々な情報

を得た上でのアドバイスが可能となる。また、受講者との関わりを負担と感じておらず、むしろ関わるのが当然であると考える大学教員が多いことから、双方にとって有意義な改善になると考える。

ただ、受講者との関わりを増やすにしても限度はある。大学教員の研究時間が大幅に割かれたり、その担当するゼミ生への指導が疎かになったりしないよう、大学教員の負担にも配慮しなければならない。

3 研修講座を単位化するための授業シラバス

研修講座に大学教員が関わることについて、受講者、大学教員とも好意的にとらえている。そこで、研修を単位認定する際のシラバスを以下に示す。

ミドルリーダー課題演習（仮）授業計画

授業の目的及び 主旨・到達目標	2007年に主幹・指導教諭が法制化されるなど、近年、いわゆる中堅教員が自ら担当する授業や学級経営を十分に機能させるだけでなく、学校組織の一員として、学校教育の機能の向上に寄与することが求められている。そこで、本授業では、中堅教員を対象に、主幹・指導教諭の職務に必要と思われる領域に関する講義を行う。あわせて、受講者は、講義で得た知識を、学校現場で実践し、その実践を少人数のラウンドテーブルで省察する。このようにして、受講者の中堅教員としての力量の高度化を図る。 本授業では、講義・演習部分が2単位、実習部分が4単位で構成される。また、本授業は、徳島県総合教育センターが実施する主幹・指導教諭研修の一部を兼ねる。 なお、教職大学院の到達目標に関して本授業は次の4点を取り扱う。 教職協働力（マネジメント力） 教職協働力（コミュニケーション力） 教育実践力（カリキュラム開発力） 自己教育力（経験から学ぶ力）
授 業 計 画	1. 「学校組織マネジメントと協働体制の確立」 2. 「学校分析の観点と方法」 3. 置籍校の現状分析、研修テーマの選択 受講者は、次の研修テーマから本年度実践するテーマを1つ選択する。「学校組織マネジメントと協働体制の確立」「職場でのコーチングの充実」「カリキュラムマネジメント」「地域連携の構築」「危機管理体制の充実」「校内研修の活性化」「授業研究の高度化」「ICT活用指導力の向上と情報モラルの推進」。 4. 置籍校の改善計画の立案 大学教員は、自らが担当するテーマに関して、受講者が作成した現状分析と改善計画が記されたレポートを添削する。 5. 「職場でのコーチングの充実」 6. 「校内研修の活性化」もしくは「カリキュラムマネジメント」（どちらか選択） 7～8. 現状分析と改善計画に関するラウンドテーブル 9. 改善計画の実践（実習、120時間＝4単位） 10～11. 実践過程の記述、その成果と課題の分析 大学教員は、自らが担当するテーマに関して、受講者が作成した実践過程、その成果と課題が記されたレポートを添削する。 12. 「地域連携の構築」もしくは「授業研究の高度化」 13. 「危機管理体制の充実」もしくは「ICT活用指導力の向上と情報モラルの推進」 14～15. 実践過程、その成果と課題に関するラウンドテーブル 16. 次年度の改善計画の立案
成績評価方法	研修レポート、実践の成果、ラウンドテーブルでの語りを総合的に評価する。
テキスト・参考文献	テキストは特に指定しない。講義・演習の資料をその都度配布する。
キーワード	○学校組織マネジメント ○カリキュラムマネジメント ○コーチング ○校内研修 ○授業研究
連絡先・オフィスアワー	



第5章 専修免許状取得に関するニーズ調査

1 調査の概要

ここまで、研修講座等を単位化する可能性についてみてきたが、実際の運用には現職教員の専修免許状取得に関するニーズの把握が必要である。そこで、徳島県内の小中学校の教員に対してニーズ調査を行った。対象者は小学校教員 3,014 名、中学校教員 1,772 名である（『学校基本調査』（2017 年 5 月 1 日）による。なお、ここで教員とは、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭をいう）。

アンケートの実施方法は、校長を通じて教員に配布を依頼し、回答は個人からの郵送にておこなった。

2 調査の結果

(1) 回答者の職位

	校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	助教諭	無回答	合計
小学校	129	2	137	11	38	1,000	66	12	154	8	1,557
中学校	47	2	78	5	13	529	37	6	72	5	794
合 計	176	4	215	16	51	1,529	103	18	226	13	2,351

回答率は 49.1%である。

(2) 専修免許状取得状況

回答者の専修免許状取得状況は以下のとおりである。

校種	免許	普 通	専 修	総 計
小 学 校		2,111	358	2,469
中 学 校		1,030	211	1,241
総 計		3,141	569	3,710

回答者の 24.2%はすでに専修免許状を取得している。これについて、徳島県の教員は、県内に本学大学院が設置されていることもあり、大学院修了者の割合は、全国平均と比較して多いことと対応している。

区分	計	教員養成系				一 般 系					
		小 計	大学院	大 学	短期大学	小 計	大学院	大 学	短期大学	その他	
小学校											
全 国	100.0	57.0	3.5	53.3	0.2	43.0	0.7	32.8	9.0	0.4	
徳 島	100.0	73.1	17.3	55.7	0.2	26.9	－	25.7	1.2	－	
香 川	100.0	71.3	8.7	62.6	－	28.7	0.9	25.5	2.1	0.2	
愛 媛	100.0	68.2	3.5	64.8	－	31.8	0.4	24.6	6.8	－	
高 知	100.0	32.5	2.5	29.5	0.5	67.5	0.4	54.4	12.5	0.1	
中学校											
全 国	100.0	37.4	4.3	32.9	0.1	62.6	3.9	53.6	4.9	0.3	
徳 島	100.0	50.0	15.1	34.9	－	50.0	0.6	48.1	1.2	0.1	
香 川	100.0	54.2	11.8	42.4	－	45.8	2.4	40.3	3.0	－	
愛 媛	100.0	45.8	2.8	43.0	－	54.2	0.3	48.5	5.3	0.1	
高 知	100.0	19.5	2.8	16.7	－	80.5	2.1	74.1	4.4	－	

経験年数	現職派遣2年		合計 %	遠隔		合計 %	研修の単位化		合計 %	専 修 免許状 未取得 教員数
	利 用 したい	できれば		利 用 したい	できれば		利 用 したい	できれば		
5年未満	41	140	57.8	23	136	50.6	48	163	67.2	323
5～10	46	126	60.4	16	106	42.8	44	155	70.1	292
10～15	13	46	48.4	0	41	33.6	20	59	64.8	128
15～20	8	35	56.6	0	27	35.5	13	39	68.4	77
20～	35	272	33.3	21	228	27.0	85	406	53.2	961
合 計	143	619	44.4	60	538	53.3	210	822	60.0	1,781
	762			598			1,032			
	44.4			34.8			60.0			

上の表は、専修免許状未取得教員がどのような形態で専修免許状を取得したいかを示したものである。未取得者1,781名中1,729名が回答（各派遣形態について複数回答）している。

2年間の派遣で取得したいと考えている教員は44.4%、インターネットを使った大学院の授業を視聴することで取得したいと考えている教員が34.8%、研修の単位化によって取得したい教員が60.0%であった。未回収の回答もあるが研修による単位化によって専修免許状を取得したいと考えている教員が多いことがわかる。回収率49.1%での実数であり、なおかつ、専修免許状取得率の高い徳島県の実態を考えると、専修免許状未取得者の相当数の教員が専修免許状取得の希望を持っていることがわかる。また、現行制度での大学院、教職大学院の派遣希望者も多いことがわかる。

これらの回答理由について、自由記述よりいくつか紹介する。

○2年間履修について

- ・現職教員の大学院派遣は、現場を離れ、研究に専念できる貴重な機会です。今後もぜひ

続けてほしいです。

- ・2年間であれば、現場を離れて大学院で学ぶことの方が、免許状等の取得とともに、様々なことが身に付くと考える。学んだことが生かすことのできる、内容や方法で有効な学びの期間としてほしい。
- ・現場で働きながら単位を取得するのは自分には難しいので、できれば制度を利用して2年間通いたい。

○遠隔教育に関して

- ・鳴門教育大学まで行くのは遠いので、インターネットなどで受講できるとよい。
- ・休業中でないと研修しづらい状況がある。また。南部や西部では、遠距離の場合は参加しにくい場合もある。大学での施設を使わなくてもよい内容ならば、サテライトで地域へ出向しての研修講座開設はできないのかと思う。
- ・大学に通うことが大変なので、どこかの場所でサテライト方式的でもいいのでまとめていただければと思う。ネットは便利だが、自宅は環境設定的にむずかしいので。

○研修の単位化について

- ・長期休暇中の集中講義や夜間の時間外授業で単位が取得でき、免許状も取得できるとよい。
- ・現場がいそがしすぎるので、学位取得の熱意が冷めない若い教員に余裕をもって、取得できる機会を設ける。主体的に学ぶことが大切なので、様々な機会を提供できるように教委と連携を図っていくことが必要。
- ・学校の研究教室による研修や研究会への大学教員の指導助言の機会を単位化
- ・勤務時間内に取得できればありがたい。
- ・長期休業中の集中講義による講習で、複数年とか制限をもうけない期間で単位がとれるようになるとよい。通信講座プラス長期休業中の講義を単位化。
- ・子育てしながらでも（小学校入学前）学びやすい制度。
- ・県教委とタイアップして、指定研修を修了した者に単位を与える。（登録制度等を活用する）
- ・中学校の教員については、部活動がネックになって利用しづらいと思う。
- ・遠方だと通学に心身ともに疲れてしまいますので、日程に少しゆとりのある夏季・冬季等の長期休暇中に講習があれば出席しやすいかと思います。普通の日の夜間や土日祝だと日常の業務や家事にしわ寄せが来てしまい、くたくたになってしまいます。
- ・学びたい気持ちは、もちろんありますが多忙のため、これ以上研修等に時間をさくことが難しい。すでにある、校内研修や市町村、県の研修の中に組み込んでいただいたり、電話等での指導助言など、大学と近く関係をもてればと思う。養成機関であり、専門的な知識をもつ大学と困り感のある現場が助けあい、連携できることが理想です。
- ・現場の多忙さは極めて厳しく、インターネットや年数回の研修で本当にさまざまな問題を解決する力を身につけるのは困難だと思います。やはり大学院に進学し、学修に専念すべきだと思います。
- ・夏季休業中に講習を受けられるようにするとよい。現場での研究会等に、指導助言に来

てくださる先生の指導により、単位取得可能なら、無理なく研究会に参加できる。

- ・長期休暇中の集中講義や平日なら夜間の時間外授業。家から大学までが遠いので、各市町村で授業のうけられる場所があれば、うれしいです。
- ・長期休暇中であっても、部活や出張で講習を受けられないことも多いと思います。
- ・研修や研究会など校務の中で単位がとれるのはいいと思います。

○その他

- ・小さい子どもがいるので、臨時保育所、たく児所があればと思う。土日開催もよいが、子どもがいたら、あずかってもらうところの確保が大変。
- ・鳴門というと家から距離があり、子の保育園送迎に影響が出るかと心配で決断できません。母の立場でも利用しやすい制度だとありがたいです。

第6章 教員研修履歴に関するデータベースの構築設計

1 目的と経緯

研修の単位化する方法の一つとして、既存の各種研修の単位化は現職教員のニーズも高い。そこで、既存の各種研修の単位化を具体化するにあたり、各教員が受講している各種研修をその教職キャリアとの関連において把握すること、その現況から単位化の対象として検討可能な研修種別を検討すること、さらにデータの分析から今後の教員研修の高度化、機能分化、養成・採用との一体化の更なる体系化を推進すること、をねらいとして個別教員の研修履歴に関する基礎データの収集とデータベース構築に係る基本設計を行った。構築設計のための手続においては、徳島県立総合教育センターと連携し、平成23年度以降の公立学校教員（小・中学校）の研修履歴に関する基礎データの提供を受けた。本年度は、上記の基礎データをもとに基礎的データベースを構築し、今後の体系的な研修制度及び現職教員が働きながら専修免許状を取得できる仕組みを検討する上での基礎資料とした。

2 個別教員の研修履歴に関するデータベースの構成

本年度は県下の小・中学校の現職教員を対象者として、徳島県総合教育センターにおいて把握されている平成23年度以降の公立学校教員の研修履歴に係る基礎データより、対象者に関する基礎データを収集・整理した。基礎データの提供を受けるにあたっては、個人情報取り扱いについて関係部局と協議し、教員の個人識別には本データベース専用のダミーIDを使用する等の慎重な配慮を行った。

提供された基礎データを整理して構成された本データベースの内容（枠組とする分類情報と主な項目）は次のとおりである。

【分類情報】（「…」以下は主な項目、③-2、③-3、③-4については略）

- ① 個人識別コード（ダミーID） ② 校種…小学校／中学校
- ③ 研修種別
 - …初任者研修／教職5年次研修
 - ／中堅教諭等資質向上研修
 - ／中堅教諭等資質向上研修（養護教諭／栄養教諭・学校栄養職員）
 - ／新規採用養護教諭研修 ／新規採用栄養教諭研修
 - ／授業力向上研修（平成23年度以前の初任者研修終了者）（選択研修なし）
 - ／授業力向上研修（その他の受講者）（選択研修あり）
 - ／職務研修 ／推薦研修 ／特別研修 ／希望研修
 - ／派遣研修 ／認定講習 ／その他の研修 ／大学・研究機関等研修
- ③-2 研修講座名 ③-3 年度 ③-4 日数

3 今後の展望

基礎データの内容は、教員の追加個人情報（教職経験年数、取得免許状等）と対応させることにより、単位化の対象とする研修種別・講座の絞り込み等に活用できるため、必要な情報のマッチングについては、県教委との協議等が引き続き求められる。

● 第7章 訪問調査

1 調査の概要

全国の教職大学院に科目等履修制度に関する調査や他機関の研修の単位化についての現況に関するアンケート調査を行った。さらに、サテライト教室を持つ教職大学院に関しても同様の調査を行った。

その結果から、本学の取り組みにとって参考となる先行事例として、宮城教育大学並びに北海道教育大学に対して現地調査を行うことにした。

2 調査結果

(1) 宮城教育大学

宮城教育大学は、広域拠点大学として山形大学・山形県教育委員会・秋田大学・秋田教育委員会、弘前大学・青森県教育委員会、岩手大学・岩手県教育委員会、福島大学・福島県教育委員会、並びに宮城県・仙台市教育委員会と東北教職高度化プラットフォームを構築している。さらに、宮城教育大学を中心として、東北教職高度化プラットフォームがまとまって、独立行政法人教職員支援機構と連携協定を締結し、教職員支援機構の行う教員研修を履修すれば、それを宮城教育大学院の単位として認定している。

本学も、教職員支援機構と連携協定を締結しているが、教職員支援機構の研修講座の単位化はまだ未着手であるため、宮城教育大学の取り組みを先行事例としてさらに検討を加えていく。〔別紙参照〕

(2) 北海道教育大学

本学では、研修講座の単位化に伴い、本学が持つ徳島県内の美馬、阿南地区に設置してあるサテライト教室の活用について議論している。また、本年度から試験に取り組んでいる京都教育大学連合教職大学院とのインターネット回線を使った授業の単位互換制度、香川大学教職大学院と愛媛大学教職大学院とのインターネット回線を利用した授業の試行を行っている。そこでサテライト運営に関して長い経験と実績を持つ北海道教育大学を先行事例として現地調査を行った。

訪問時にサテライト授業を模擬的に体験したが、これにより本学ではインフラ整備の重要性について課題があることが分かった。〔別紙参照〕

第8章 事業のまとめと課題

ここまで、研修の単位化による科目等履修制度を活用した専修免許状取得プログラムに関してその可能性を検討してきた。研修講座や免許更新講座、大学公開講座等を活用して大学・大学院の授業として仕立て直していけば研修講座等を単位化していくことは可能であるという結論を得た。

しかし、解決しなければならない課題も明らかとなった。

1つめは、科目等履修生の在学期間に関することである。研修講座を単位化しても、上進に必要な15単位を取得するには長期間要する在学期間に関して学則等を見直す必要がある。

2つめは、履修資格に関することである。研修講座等を教職大学院の授業として公開した場合、当然、在学している教職大学院生も受講可能となる。在学中の教育大学院生に履修制限を加えれば、教職大学院の授業として成立しない危険性がある。

3つめは、教職大学院の授業増である。アンケートの回答にもあるように研修講座を単位化しても正規の授業の中に入れることは難しい。そうなれば、集中講義形式をとることになり、特設の授業が増えることになる。また、悉皆研修などを単位化する場合は、大学教員の学内での授業や業務と重ならないための工夫が必要となる。ただ、この点に関しては、大学が現時点で行っている免許状更新講習を利用すれば大学教員の負担はさほど変わらない。

4つめは、単位認定である。当然、免許状更新講習を除き、県主催の研修講座には試験が付随していない。しかし、単位化した場合は試験など受講者の学修成果を評価することが必要となる。極端な場合は、授業化された悉皆研修を受講はしたが「不可」となる場合もある。そうなれば、履修義務だけであった悉皆研修に習得義務が生じることとなる。この点も、県教育委員会と検討を重ねる必要がある。免許状更新講習に関しては、更新講習は「可」でも単位認定は「不可」になることも想定していかなければならない。

5つめは、科目等履修制度にかかわる経費負担の点である。県主催の研修講座は無料で受講できる。また、更新講習も受講料を徴収するが、それは更新講習の経費として処理される。研修講座を単位化＝授業化した場合、これにかかわる経費負担をどうするかということである。この点については更なる検討が必要である。

第9章 発展的展開

ここまで検討した研修の単位化によって、逆に、これらの単位を教職大学院の流用に必要な単位として、新たな教職大学院を構築できる。以下にその方法を記す。

1 現職院生用プラン 短期間修了コース

ルール 1

学生は、4年（長期在學生にあつては5年）を超えて在學することができない。ただし、長期履修学生の在學年限は、5年とする。 [学則第60条より]

現行学則により、最大4年しか在籍することができない。そこで、科目等履修制度をもって長期にわたる履修を実施する。想定する期間は1～25年。一度獲得した単位は期間を経ても消滅しない。

ルール 2

修了要件単位（46単位）の2分の1である23単位まで既修得単位と認めることができる。ただし、現職教員については10単位まで実習単位を免除することができる。なお、実習免除単位は、既修得単位23単位から差し引く。

実習免除単位を10単位認める場合……23単位－10単位＝13単位（既修得単位）

実習免除単位を認めない場合……23単位－0単位＝23単位（既修得単位）

実習免除単位を使わずに、23単位を既修得単位として認めた場合、大学院で修得しなければならないのは、講義・演習科目13単位、実習科目10単位となる。

[学則第72、73条より]

現職教員が働きながら教職大学院で学べる仕組みを構築する。現行の2年履修モデルを基本としながら、最終的には現職院生は勤務地を離れず教職修士号を取得できるようにする。専修免許取得（専修免許状：大学院又は4年制大学専攻科の課程で24単位以上を修得する）をきっかけに教職修士号取得を促す。

上記制度を活用して、

科目等履修により、長期間にわたって獲得した単位をもって、大学院に通う期間を1年以内とする制度を構築する。

(1) 県内の現職院生用

科目等履修制度を活用して、大学院に通う期間を1年で修了するモデル

科目等履修生として入学後、24単位以上履修することによって専修免許状を付与し、

そのうち、23 単位を既修得単位とし、大学院に通い講義・演習 13 単位を履修し、後期、現任校で実習 10 単位を行い修了する。

○県主催の研修講座を大学院の科目等履修科目（専門科目）とする。

「講習用に開設した講座を大学院の単位化する。」のではなく「大学院で開設・単位化している授業をオープンにする。」というスタンスで実施。例えば、シラバスに研修での内容も含めて授業（オムニバス）を開講し、学外者も受講できるようにすることにより、大学院の授業を履修＝教員研修講座受講という図式が構築できる。

教員には、県教育委員会が主催するキャリアに応じた法定研修（悉皆研修）と自由研修等がある。さらに、免許更新講習がある。このうち、悉皆研修と免許更新講習をターゲットにして、「研修」の学びを大学院の単位として認定していく。

ルール 3

大学の教員が行う免許更新講習、認定講習会、公開講座、県教育委員会主催の研修講座等（以下、大学教員実施講座と呼ぶ）は大学院の授業として単位化することは可能。

例：

研修名	実施日	単位数
初任者研修	14 日	3.5
授業力向上研修 2 年目	2 日	0.5
教職 5 年次研修	2 日	0.5
10 年経験者研修	10 日	2.5
主幹教諭研修	4 日	1
指導教諭研修	4 日	1
学校リーダー研修	2 日	0.5

○留意点

- ① 研修と科目等履修を重ねる場合、科目等履修生限定の授業を設定することはできない。
- ② 単位を出すには、正規の課程に位置づけられた授業である必要がある。正課授業と同じ内容を科目等履修生限定で別途開設することはできる。

①大学院入学前に受講した研修を単位化したとして、入学後に受ける教育内容に、どのようなコンテンツを残しておくか（入学して受講するに値する内容）も戦略として必要。

Q 科目等履修で最小何単位取得できれば、1 年間大学に通えば修了できるか？

教職大学院では、キャップの最大 38 単位まで 1 年間で受講できる

単位化された研修講座 8 単位を履修すれば 1 年間で修了できる。

ただし、 $38 - (\text{アセスメント } 1 + \text{学校課題演習 } 7 + \text{実習 } 10) = 20$ 単位分の授業が受けることができるカリキュラムが必要。ただし、サテライト授業（後述）、集中講義を利用すれば、時間割内の履修授業を減ずることはできる。

Q 1年履修の場合、勤務校の授業がある日などに大学に来なくとも修了できるか？

* 1年間で大学教員から直接指導を受ける授業として必要なもの。

学校アセスメント（1単位）、学校課題演習（7単位）

ただし、これらの授業は時間割外に設定されている。つまり、8単位分は大学教員の努力次第で日中の来校を必要としない。

さらに、集中講義 10単位、サテライト授業（後述）8単位を利用すれば、18単位以上履修できるので、単位認定研修講座を最低 10単位履修することによって、学校の授業がある時に大学に来なくとも修了することができる。

(3) 県外の現職院生用（サテライト遠隔教育）

県外教育委員会と連携協定を締結し、県外サテライトを設置し、そこで働きながら学ぶ教職大学院を構築する。（このサテライトは県内も同時に展開する。）

基本構造 授業は土曜・日曜日、夜間開講

1年目

土日開講（遠隔システム利用）

1日2時間（90分×2科目）15週実施 4単位 共通（第1～第4領域）

夜間開講

18時30分～21時40分 15週実施 週3日以内開設 10単位（専門）

夏季休業中の集中講義

6単位設定 4日間×3講座 6単位 合計 20単位 共通・専門科目

2年目

土日開講（遠隔システム利用）

1日2時間（90分×2科目）15週実施 4単位 共通科目（第1～第4領域）

実習指導 10単位

アセスメント演習 1単位 課題演習 7単位 夜間・休日・休業中に実施 専門

夏季休業中の集中講義

4日間×2講座 4単位（第5領域） 合計 26単位 総取得単位 46単位

* サテライトの運営に夜間授業に関しては、当該教育委員会管下の指導主事、退職校長等に特任講師等の職を任命し協力願う。

* 土日開講の遠隔システムを利用した授業は、学内、県内サテライトでも公開し、県内現職院生の科目等履修授業としても開設する。

遠隔教育は〔同期 | 非同期〕 × 〔集合 | 個別〕 の 4 タイプに分かれる。〔同期 | 集合〕型を基本として、経過を見ながら、〔非同期 | 個別〕 型の検討に入る。

遠隔システムタイプ：同期×集合 対象者：現職教員

対象地域：県内、四国、近畿等一定のニーズのある地域で展開

利用システム：現行システムを活用（サテライトシステム or 遠隔教育システム）

※補足：同期・集合型の利点

大学の観点から：

同期型は、授業をライブ配信することになるので、非同期型よりも製作のコストがかからない。視聴しているかどうかの確認がしやすい。

同期・集合型（例：京都教育大学との連携による講義）が講義に近く、システムを準備する手間が少なく実施しやすい。

集合型は、サテライト教室とそこを管理する人（講義時／場合によっては常に）を準備しなくてはならないが、視聴しているかどうかの確認がしやすい。

受講者の視点から：

同期型は、質問があればその時に聞くことができるという即時的なインタラクティブ性がある。

※在学院生を対象に平成 29 年度から試行は可能。〔同期 | 集合〕型を基本として、経過を見ながら、〔非同期 | 個別〕 型の検討に入る。

※運用可能なものから試行

※地域を限定し、良好なコンテンツを提供する。

※資料の事前提供等は非同期で行うことが可能。

【以上、別紙参照】

多様な履修モデル

単位化された研修講座・サテライト授業・集中講義

	第1領域	第2領域	第3領域	第4領域	第5領域	教育課程		18単位
						選択科目	在り方	
共通	必修	必修	必修	必修	必修	必修	必修	18単位
専門	必修	必修	必修	必修	必修	必修	必修	10単位
実習	必修	必修	必修	必修	必修	必修	必修	8単位
								10単位
								46単位

時間割外に設定

県内現職教員 1年履修(日中大学に来ないタイプ)

	サテライト・集中(科目等履修)	18単位
共通	必修	18単位
専門	必修	10単位
実習	必修	8単位
		10単位
		46単位

正式入学前の履修単位数によって 大学に来て履修すべき単位数が変わる

県内現職教員 1年履修(日中大学に来るタイプ)

	サテライト・集中(科目等履修)	18単位
共通	必修	18単位
専門	必修	8単位
実習	必修	8単位
		10単位
		46単位

8単位以上は正式入学前に履修する必要あり

サテライト授業(岡南・美馬・本学)

時間	土曜・日曜に開	4科目	8単位
夜間	月 180分	2科目	10単位
週3日	水 90分	1科目	
18:30~21:40	金 180分	2科目	

集中講義

休業中	3日実施	5科目	10単位

単位化された研修講座	研修日数	単位数
初任者研修	14日	3.5
授業力向上研修2年目	2日	1.5
教職5年次研修	2日	1.5
10年経歴者研修	10日	3
主幹教諭研修	4日	2
指導教諭研修	4日	2

- 1年間の研修講座を単位化した場合の最大単位数は20単位以上
- サテライト授業、集中講義を研修講座として設定することも可能
- 正式入学前に単位履修期間は最短1年、期限無し

科目等履修制度を活用して、

キャリアに応じたセンターの研修講座と教職大学院の集中講義・サテライト授業を受講して専修免許状を取得、さらに、1年大学院に入学して教職修士号を取得しよう

センター研修講座

初任者研修
授業力向上研修2年目
教職5年次研修
10年経験者研修
主幹教諭研修
指導教諭研修
学校リーダー研修 等

キャリア応じた力を
つけたいなあ！

大学院サテライト授業
大学・美馬・阿南
(勤務時間外に開講)

大学院集中講義
(休業中に開講)

働きながら学べな
いかなあ？

専門教育大学は
遠い！

ルート1 24単位を履修して

専修免許状取得
期間は最短1年、何年かかってもOK

その後！

教職大学院に入学して
23単位を取ったら

最短1年で
教職修士号取得！

ルート2 8単位を履修した。

期間は最短1年、何年かかってもOK

その後！

教職大学院に入学して
38単位を取ったら

最短1年で
専修免許状と教職修士号取得！

単位の取り方で
平日の日中に
修了できます。

大学別に違っても

現場を離れずに！

教員各位

専修免許状取得へのニーズに関するアンケート

鳴門教育大学大学院・専修免許状取得
プログラム開発プロジェクトチーム

アンケートへのご協力をお願い

文部科学省では、教育委員会と大学等の関係者が、各種の研修や大学等が提供する履修証明プログラムなどの様々な学びの機会を単位化し積み上げることによって、専修免許状を取得できる体制を構築していくことを求めています。

そこで、専修免許状及び学位を取得できる多様な学びの機会を実現するために、本アンケートは、すでに実施されている方法・手続についてのご理解やご経験、ご意見を伺うとともに、今後、どのような方法・手続を創設・工夫して実施していけば、これから取得することを希望されあるいは検討されている現職教員の方々にとって、より活用しやすい制度が構築できるのかについてのご意見やご提案を伺うことを目的として実施するものです。

以上の趣旨をご理解いただき、現職教員の皆様の率直なご意見等を伺いたく、何卒ご協力をお願いいたします。

つきましては、お手数ですが解答欄にご記入の上、1月31日（水）までに同封の返信用封筒によりご返送願いたく存じます。

AからJについて、各項目のあてまはる数字に○を付けてください。

A あなたの性別：

- 1 男性 2 女性

B あなたが現在、勤務されている校種：

- 1 小学校 2 中学校

C あなたの現在の職種：

- 1 校長 2 副校長 3 教頭 4 主幹教諭 5 指導教諭
6 教諭 7 養護教諭 8 栄養教諭 9 助教諭

D あなたの教職経験年数（本アンケート実施年度分は1年としてご換算ください）：

- 1 5年未満 2 5年以上10年未満 3 10年以上15年未満
4 15年以上20年未満 5 20年以上

1 博士・修士 2 教職修士〔専門職学位〕 3 学士 4 準学士

1 現職として教育委員会からの派遣 2 現職として教員休業制度を利用
3 大学（学部）卒業後、進学

- 1 専修免許状（校種・教科等）
- 2 1種免許状（校種・教科等）
- 3 2種免許状（校種・教科等）

ア 教育現場での経験以外に、外部の学修機会を利用して身につける必要がある：

1 そう思う 2 まあそう思う 3 あまり思わない 4 思わない

1 そう思う 2 まあそう思う 3 あまり思わない 4 思わない

1 そう思う 2 まあそう思う 3 あまり思わない 4 思わない

1 そう思う 2 まあそう思う 3 あまり思わない 4 思わない

I (現在、専修免許状を取得されていない方にお聞きます) 現職教員が専修免許状を取得することのできる、以下に挙げる、現行の制度・方法についてご存知でしょうか。

ア 専門職学位課程〔教職大学院〕・修士課程への派遣(学校園の現場を離れて、2年間)

- 1 知っている 2 知らない

イ 長期履修学生制度(3年間の授業を2年間の学費で履修)などを活用して、「インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラム」(遠隔教育プログラム)により、修士課程の単位取得(現場で働きながら、2～3年)

- 1 知っている 2 知らない

ウ 科目等履修制度(特定の授業科目の履修を志願するために、大学に入学する制度)を活用した、専修免許状取得のための単位取得・加算(教職経験年数3年以上の現職教員の場合は15単位、1年以上)：

- 1 知っている 2 知らない

J (現在、専修免許状を取得されていない方にお聞きます) 教育課題に対応する力を現職教員が教職大学院で身につける方策・手段として、現行の制度またはこれから制度化される見込みの手続について、以下の各項目で、あなたのお考えに最も近い数字に○を付けてください。

ア 現職教員の教育委員会からの派遣制度により、現場を離れて2年間在学する：

- 1 是非利用したい 2 できれば利用したい 3 利用したくない

イ 教育現場で働きながら、「インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラム」(遠隔教育プログラム)を履修することで、専修免許状取得に必要な単位を取得する：

- 1 是非利用したい 2 できれば利用したい 3 利用したくない

ウ 教育委員会がセンター等で実施する研修講座を受講した修了証明を、大学院の単位として認定することで、専修免許状取得に必要な単位を、年数の制限なく取得する：

- 1 是非利用したい 2 できれば利用したい 3 利用したくない

K （全員にお聞きます） 上記以外にも、教職大学院で学ぶことによって専修免許状や学位が取得できるために、現職の先生方が利用しやすい制度やしぐみについて、ご希望やご提案があれば、具体的にお書きください。

[例：夏季・冬季等の長期休暇中の集中講義による講習、夜間や土日祝の時間外授業、学校の研究指定による研修や研究会への大学教員の指導助言の機会を単位化]

L （全員にお聞きます） 教職大学院で学ぶことにより喫緊の教育課題に対応する能力を身につけるだけでなく、教職大学院でさらに学びたい学習内容や身につけたいスキル等について、ご希望やご提案があれば、具体的にお書きください。

[例：リーダー的教員の育成や資質能力の向上、管理職に必要なマネジメントやリーダーシップに係る能力の養成、若手時代からでも自分のキャリア形成を見通した、経験年数に応じた課題対応能力の向上]

質問は以上です。長時間ご協力いただきまして、どうもありがとうございました。

事 務 連 絡

平成29年10月11日

各教職大学院設置大学教務担当課長 殿

鳴門教育大学教務企画部次長

中 野 宏 栄

教職大学院における科目等履修生等の受入に関する調査について（照会）

拝啓 貴学におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本学では、大学院改革の課題である「学び続ける教員」を支える教職大学院づくりのため教育委員会と連携し、各種の研修や大学等が提供する履修証明プログラムなどの様々な学びの機会を単位化し積み上げることによって専修免許状の取得が可能となる体制等の検討を行っております。

ついては、貴学の実施状況等を参考とさせていただきたく、別紙の調査票について、大変恐縮ですが、平成29年10月31日（火）までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

また、関連する資料（規定等）についても送付させていただきますよう併せてお願い申し上げます。

【本件についての問い合わせ】

鳴門教育大学教務企画部

社会連携課 内海，森本

TEL：088-687-6092

E-mail：rkachou@naruto-u.ac.jp

別 紙

教職大学院における科目等履修生等の受入にかかる調査票

大学名 _____

○ Q 1. 貴学の教職大学院において、科目等履修生の受入をしていますか。

は い ・ いいえ

< Q 1 で「はい」と回答した方のみ回答してください。 >

Q 1 - 2. Q 1 の科目等履修生について、受入対象者を限定していますか。

は い → (対象者: _____) ※例: 現職教員のみ
・
いいえ

○ Q 2 貴学の教職大学院において、教育委員会又は独立行政法人教職員支援機構と連携した事業（研修）を実施していますか。

は い ・ いいえ

< Q 2 で「はい」と回答した方のみ回答してください。 >

Q 2 - 1. 実施している研修について、単位化していますか。

は い ・ いいえ

< Q 2 - 1 で「はい」と回答した方のみ回答してください。 >

Q 2 - 2 単位化している実施研修名等を記入願います。

※(例 研修名: 初任者研修 単位数: 1 単位)
(研修名: _____ 単位数: _____)

○ Q3 貴学において、教職に関する履修証明プログラムを実施していますか。

は い → (プログラム名 :)

(総時間数 : 時間)

・

いいえ

< Q3で「はい」と回答した方のみ回答してください。

Q3-1 履修証明プログラムにおいて、教職大学院で開設する授業科目を開設し、
単位を与えていますか。

は い → (科目・ 単位)

・

いいえ

今後、貴学として社会人等の学生以外の者を対象とした専修免許状の取得プログラムの検討をしている事項がございましたら記載願います。

--

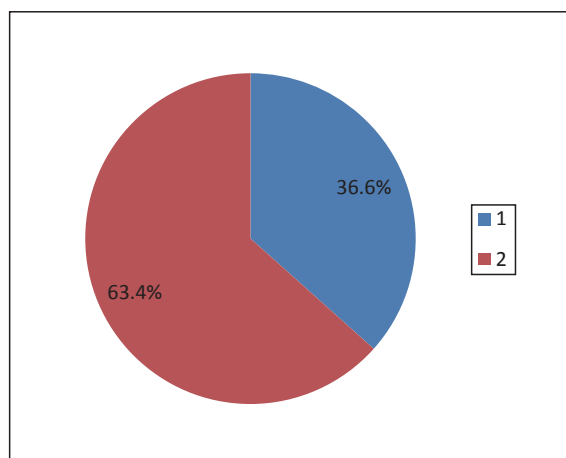
※ 以上、設問に係る規程等がございましたら、調査票と併せて送付いただければ幸いです。
よろしくお願いいたします。

小 学 校

A あなたの性別

1 男性 2 女性

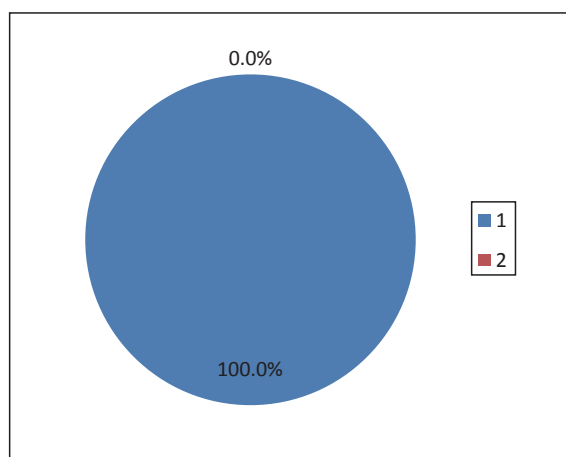
回答項目	実数	割合
1	569	36.6%
2	986	63.4%
回答合計	1,555	100.0%
回答数	1,555	—
無回答数	2	—
合計（人）	1,557	—



B あなたが現在、勤務されている校種

1 小学校 2 中学校

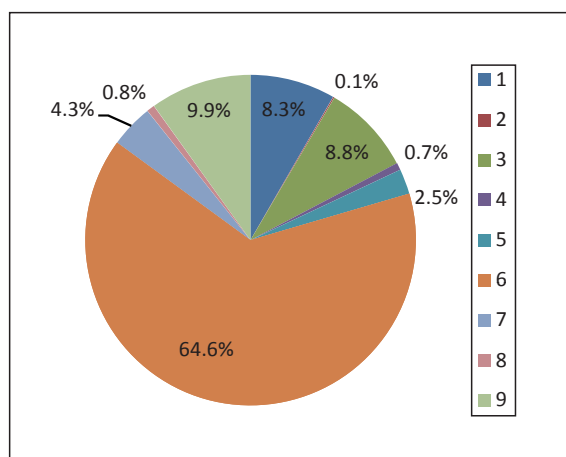
回答項目	実数	割合
1	1,557	100.0%
2	0	0.0%
回答合計	1,557	100.0%
回答数	1,557	—
無回答数	0	—
合計（人）	1,557	—



C あなたの現在の職種

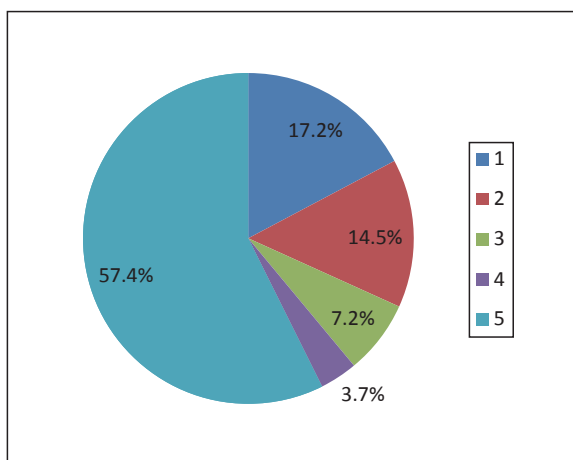
1 校長 2 副校長 3 教頭 4 主幹教諭
5 指導教諭 6 教諭 7 養護教諭 8 栄養教諭
9 助教諭

回答項目	実数	割合
1	129	8.3%
2	2	0.1%
3	137	8.8%
4	11	0.7%
5	38	2.5%
6	1,000	64.6%
7	66	4.3%
8	12	0.8%
9	154	9.9%
回答合計	1,549	100.0%
回答数	1,549	—
無回答数	8	—
合計（人）	1,557	—



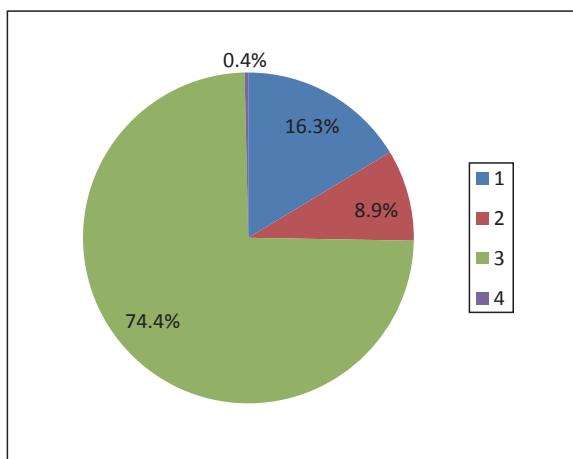
D あなたの教職経験年数（本アンケート実施年度分は1年としてご換算ください）	1 5年未満 2 5年以上10年未満 3 10年以上15年未満 4 15年以上20年未満 5 20年以上
--	--

回答項目	実数	割合
1	268	17.2%
2	226	14.5%
3	112	7.2%
4	57	3.7%
5	892	57.4%
回答合計	1,555	100.0%
回答数	1,555	—
無回答数	2	—
合計（人）	1,557	—



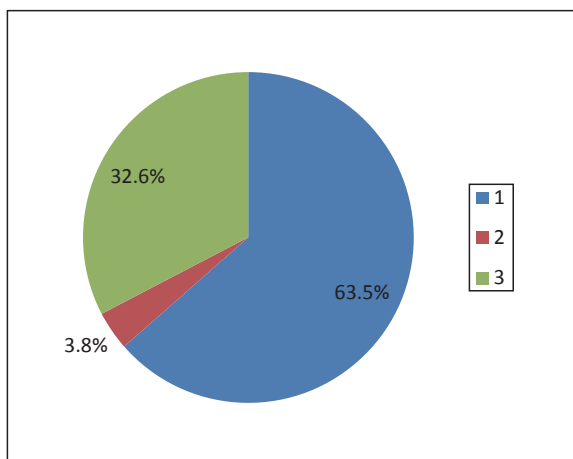
E あなたの最終学歴（取得学位）	1 博士・修士 2 教職修士〔専門職学位〕 3 学士 4 準学士
------------------	---

回答項目	実数	割合
1	228	16.3%
2	125	8.9%
3	1,039	74.4%
4	5	0.4%
回答合計	1,397	100.0%
回答数	1,397	—
無回答数	160	—
合計（人）	1,557	—



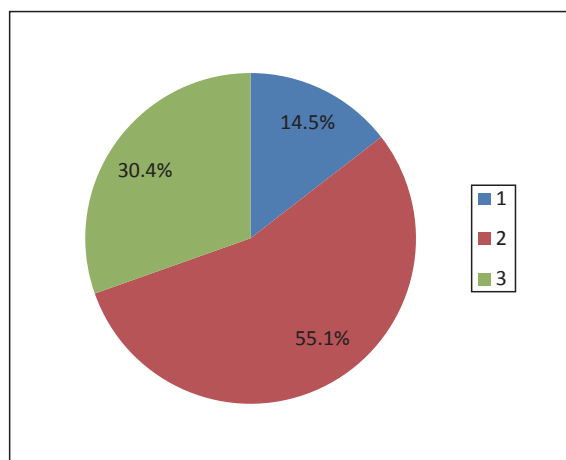
(Eで1または2の方にお聞きします) F あなたが大学院に入学された時期や手続等	1 現職として教育委員会からの派遣 2 現職として教員休業制度を利用 3 大学（学部）卒業後、進学
---	---

回答項目	実数	割合
1	216	63.5%
2	13	3.8%
3	111	32.6%
回答合計	340	100.0%
回答数	340	—
無回答数	13	—
合計（人）	353	—



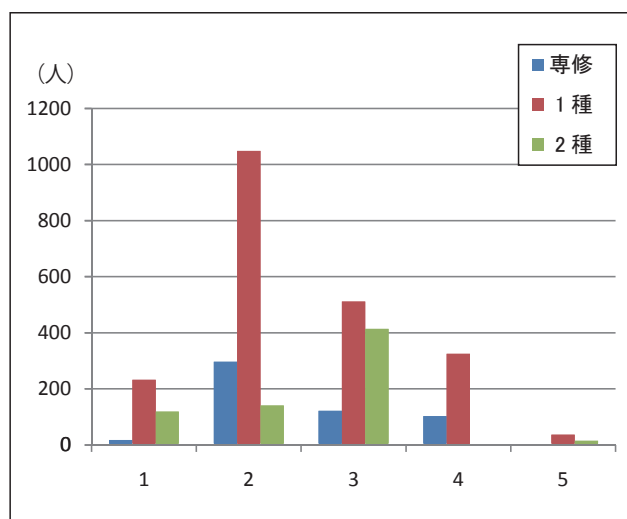
(全員にお聞きします)		1 専修免許状 2 1種免許状 3 2種免許状
G あなたの取得されている免許状	校 種 [	]
【複数回答】	教科等 [	]

回答項目	実数	割合
1. 専修免許	358	14.5%
2. 1種免許	1,360	55.1%
3. 2種免許	751	30.4%
回 答 合 計	2,469	100.0%
回 答 数	1,549	—
無 回 答 数	8	—
合 計 (人)	1,557	—



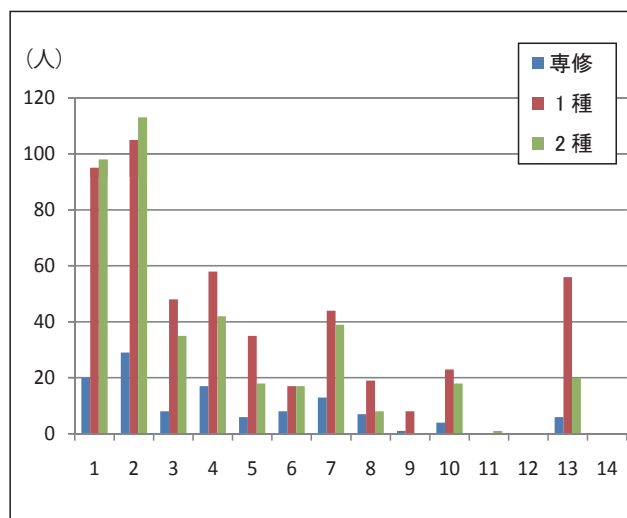
校種 個数

回答項目	専修 実数	割合	1種 実数	割合	2種 実数	割合
1. 幼稚園	18	3.3%	233	10.8%	119	17.3%
2. 小学校	297	54.7%	1049	48.7%	141	20.5%
3. 中学校	122	22.5%	512	23.7%	414	60.1%
4. 高等学校	103	19.0%	325	15.1%	0	0.0%
5. 特別支援	3	0.6%	37	1.7%	15	2.2%
回 答 合 計	543	100.0%	2,156	100.0%	689	100.0%
回 答 数	358	—	1,360	—	609	—
無 回 答 数	0	—	0	—	142	—
合 計 (人)	358	—	1,360	—	751	—



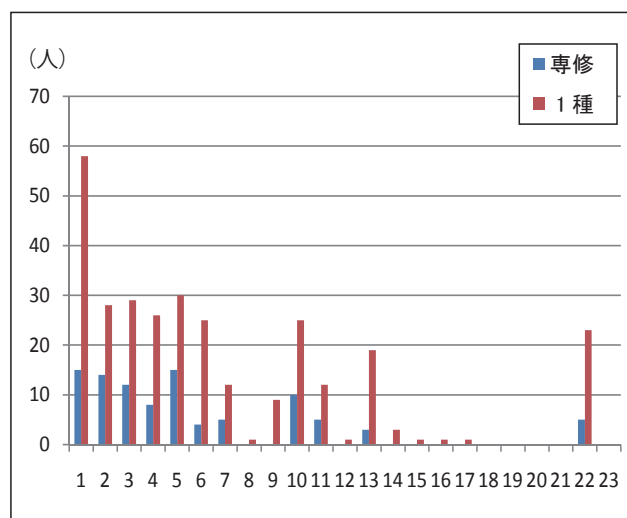
中学校 個数

回答項目	専修 実数	割合	1種 実数	割合	2種 実数	割合
1. 国 語	20	16.8%	95	18.7%	98	24.0%
2. 社 会	29	24.4%	105	20.7%	113	27.6%
3. 数 学	8	6.7%	48	9.4%	35	8.6%
4. 理 科	17	14.3%	58	11.4%	42	10.3%
5. 音 楽	6	5.0%	35	6.9%	18	4.4%
6. 美 術	8	6.7%	17	3.3%	17	4.2%
7. 保健体育	13	10.9%	44	8.7%	39	9.5%
8. 保 健	7	5.9%	19	3.7%	8	2.0%
9. 技 術	1	0.8%	8	1.6%	0	0.0%
10. 家 庭	4	3.4%	23	4.5%	18	4.4%
11. 職 業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
12. 職業指導	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13. 英 語	6	5.0%	56	11.0%	20	4.9%
14. 宗 教	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回 答 合 計	119	100.0%	508	100.0%	409	100.0%
回 答 数	119	—	508	—	409	—
無 回 答 数	3	—	4	—	5	—
合 計 (人)	122	—	512	—	414	—



高等学校 個数

回答項目	専修 実数	割合	1種 実数	割合	2種 実数	割合
1.国語	15	15.6%	58	19.1%		
2.地理歴史	14	14.6%	28	9.2%		
3.公民	12	12.5%	29	9.5%		
4.数学	8	8.3%	26	8.6%		
5.理科	15	15.6%	30	9.9%		
6.音楽	4	4.2%	25	8.2%		
7.美術	5	5.2%	12	3.9%		
8.工芸	0	0.0%	1	0.3%		
9.書道	0	0.0%	9	3.0%		
10.保健体育	10	10.4%	25	8.2%		
11.保健	5	5.2%	12	3.9%		
12.看護	0	0.0%	1	0.3%		
13.家庭	3	3.1%	19	6.3%		
14.情報	0	0.0%	3	1.0%		
15.農業	0	0.0%	1	0.3%		
16.工業	0	0.0%	1	0.3%		
17.商業	0	0.0%	1	0.3%		
18.水産	0	0.0%	0	0.0%		
19.福祉	0	0.0%	0	0.0%		
20.商船	0	0.0%	0	0.0%		
21.職業指導	0	0.0%	0	0.0%		
22.英語	5	5.2%	23	7.6%		
23.宗教	0	0.0%	0	0.0%		
回答合計	96	100.0%	304	100.0%		
回答数	96	—	304	—		
無回答数	7	—	21	—		
合計(人)	103	—	325	—		



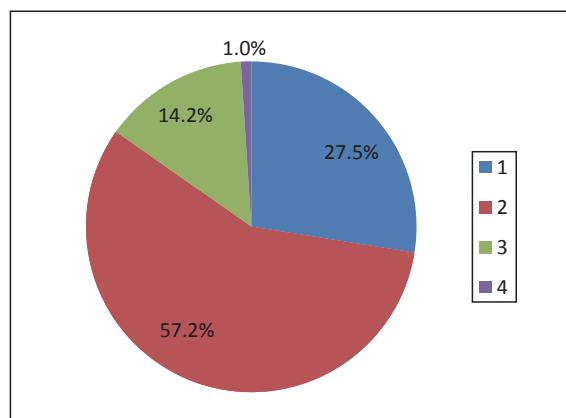
(全員にお聞きします)

H 今日、学校・園には喫緊の教育課題（「いじめ」対策、支援を要する子どもたちへの手立て、学力向上、新学習指導要領への対応、若手教員の育成等）が山積しています。これらの教育課題に対応できる能力を教員が身につける学修の機会について、以下の各項目で、あなたのお考えに最も近い数字に○を付けてください。

ア 教育現場での経験以外に、外部の学修機会を利用して身につけることが必要である

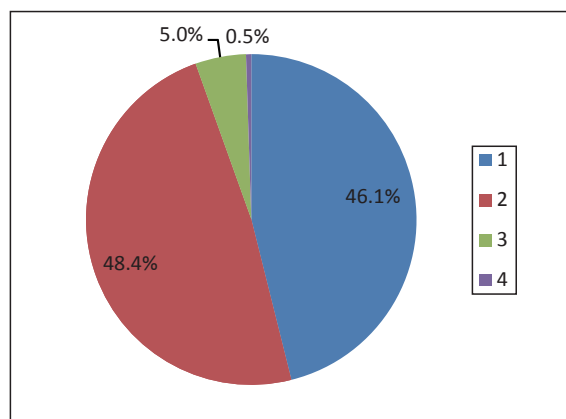
1 そう思う 2 まあそう思う 3 あまり思わない
4 思わない

回答項目	実数	割合
1	427	27.5%
2	888	57.2%
3	221	14.2%
4	16	1.0%
回答合計	1,552	100.0%
回答数	1,552	—
無回答数	5	—
合計(人)	1,557	—



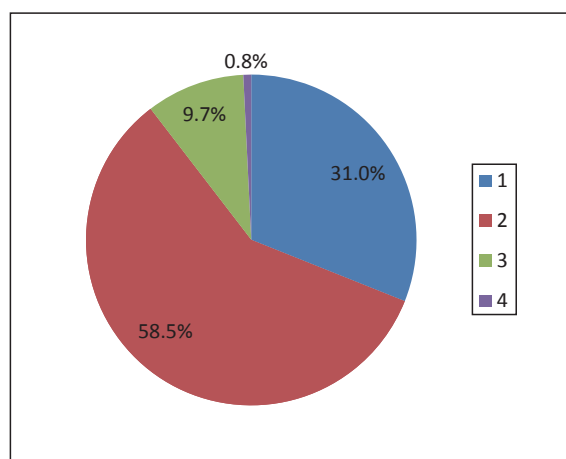
イ 学校における「校内研修」を活用・活性化して身につけたい	1 そう思う	2 まあそう思う	3 あまり思わない	4 思わない
-------------------------------	--------	----------	-----------	--------

回答項目	実数	割合
1	716	46.1%
2	752	48.4%
3	77	5.0%
4	8	0.5%
回答合計	1,553	100.0%
回答数	1,553	—
無回答数	4	—
合計（人）	1,557	—



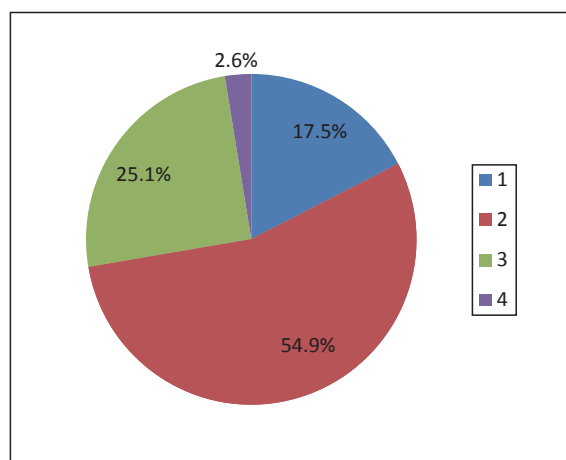
ウ 県や市町村の教育委員会が実施する各種研修を利用して身につけたい	1 そう思う	2 まあそう思う	3 あまり思わない	4 思わない
-----------------------------------	--------	----------	-----------	--------

回答項目	実数	割合
1	482	31.0%
2	909	58.5%
3	150	9.7%
4	12	0.8%
回答合計	1,553	100.0%
回答数	1,553	—
無回答数	4	—
合計（人）	1,557	—



エ 大学・大学院が実施する各種講習・講座を利用して身につけたい	1 そう思う	2 まあそう思う	3 あまり思わない	4 思わない
---------------------------------	--------	----------	-----------	--------

回答項目	実数	割合
1	271	17.5%
2	852	54.9%
3	390	25.1%
4	40	2.6%
回答合計	1,553	100.0%
回答数	1,553	—
無回答数	4	—
合計（人）	1,557	—

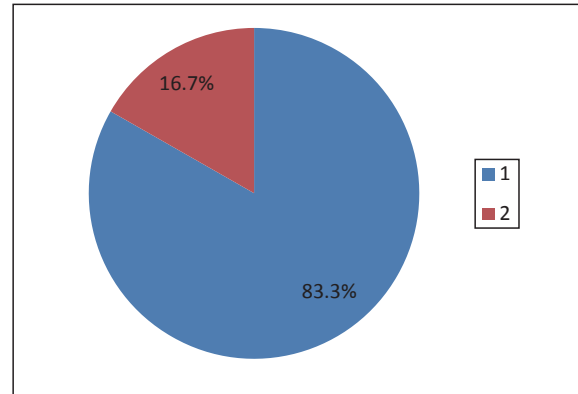


(現在、専修免許状を取得されていない方にお聞きします)

Ⅰ 現職教員が専修免許状を取得することのできる、以下に挙げる、現行の制度・方法についてご存知でしょうか。

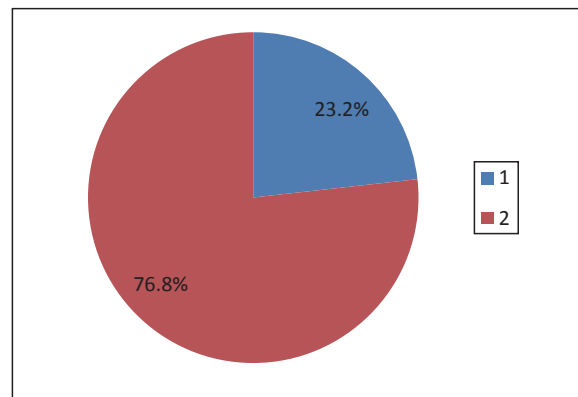
ア 専門職学位課程〔教職大学院〕・修士課程への派遣（学校の現場を離れて、2年間）	1 知っている	2 知らない
--	---------	--------

回答項目	実数	割合
1	965	83.3%
2	194	16.7%
回答合計	1,159	100.0%
回答数	1,159	—
無回答数	40	—
合計（人）	1,199	—



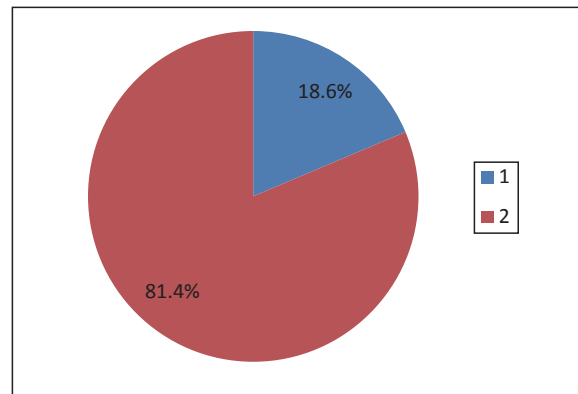
イ 長期履修学生制度（3年間の授業を2年間の学費で履修）などを活用して、「インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラム」（遠隔教育プログラム）により、修士課程の単位取得（現場で働きながら、2～3年）	1 知っている	2 知らない
---	---------	--------

回答項目	実数	割合
1	270	23.2%
2	893	76.8%
回答合計	1,163	100.0%
回答数	1,163	—
無回答数	36	—
合計（人）	1,199	—



ウ 科目等履修制度（特定の授業科目の履修を志願するために、大学に入学する制度）を活用した、専修免許状取得のための単位取得・加算（教職経験年数3年以上の現職教員の場合は15単位、1年以上）	1 知っている	2 知らない
---	---------	--------

回答項目	実数	割合
1	216	18.6%
2	943	81.4%
回答合計	1,159	100.0%
回答数	1,159	—
無回答数	40	—
合計（人）	1,199	—

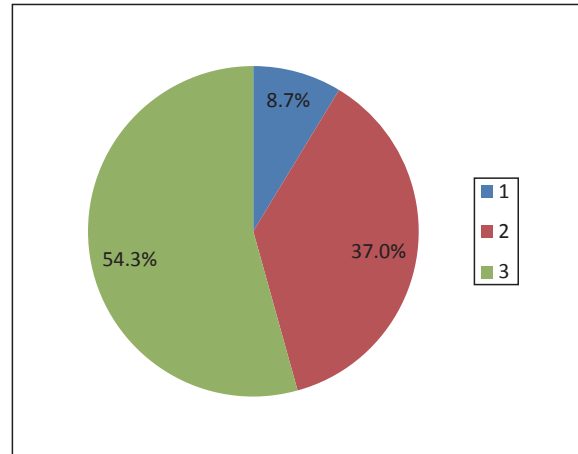


(現在、専修免許状を取得されていない方にお聞きます)

Ｊ 教育課題に対応する力を現職教員が教職大学院で身につける方策・手段として、現行の制度またはこれから制度化される見込みの手続について、以下の各項目で、あなたのお考えに最も近い数字に○を付けてください。

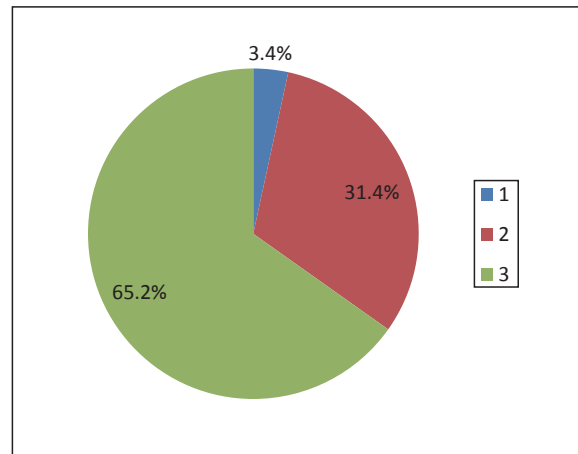
ア 現職教員の教育委員会からの派遣制度により、現場を離れて２年間に在学する	1 是非利用したい 2 できれば利用したい 3 利用したくない
---------------------------------------	---------------------------------------

回答項目	実数	割合
1	100	8.7%
2	426	37.0%
3	625	54.3%
回答合計	1,151	100.0%
回答数	1,151	—
無回答数	48	—
合計（人）	1,199	—



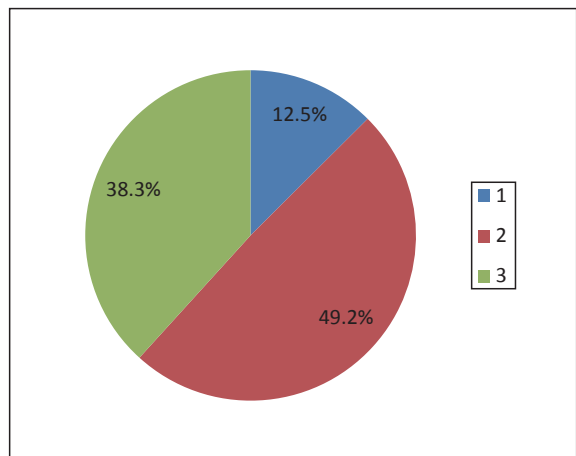
イ 教育現場で働きながら、「インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラム」（遠隔教育プログラム）を履修することで、専修免許状取得に必要な単位を取得する	1 是非利用したい 2 できれば利用したい 3 利用したくない
---	---------------------------------------

回答項目	実数	割合
1	39	3.4%
2	362	31.4%
3	751	65.2%
回答合計	1,152	100.0%
回答数	1,152	—
無回答数	47	—
合計（人）	1,199	—



ウ 教育委員会がセンター等で実施する研修講座を受講した修了証明を、大学院の単位として認定することで、専修免許状取得に必要な単位を、年数の制限なく取得する	1 是非利用したい 2 できれば利用したい 3 利用したくない
--	---------------------------------------

回答項目	実数	割合
1	144	12.5%
2	566	49.2%
3	440	38.3%
回答合計	1,150	100.0%
回答数	1,150	—
無回答数	49	—
合計（人）	1,199	—



（全員にお聞きします）

K 上記以外にも、教職大学院で学ぶことによって専修免許状や学位が取得できるために、現職の先生方が利用しやすい制度やしぐみについて、ご希望やご提案があれば、具体的にお書きください。

－ 別頁参照 －

（全員にお聞きします）

L 教職大学院で学ぶことにより喫緊の教育課題に対応する能力を身につけるだけでなく、教職大学院でさらに学びたい学習内容や身につけたいスキル等について、ご希望やご提案があれば、具体的にお書きください。

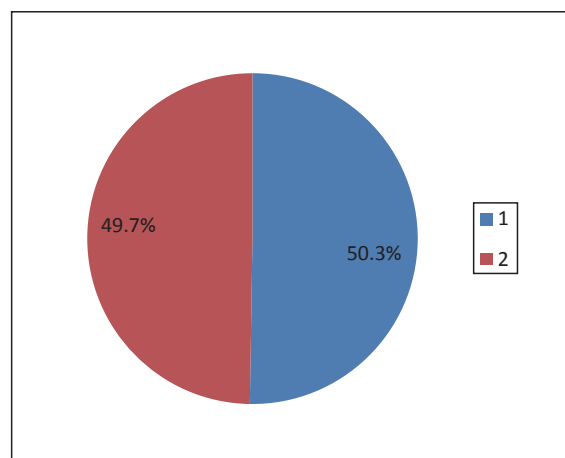
－ 別頁参照 －

中 学 校

A あなたの性別

1 男性 2 女性

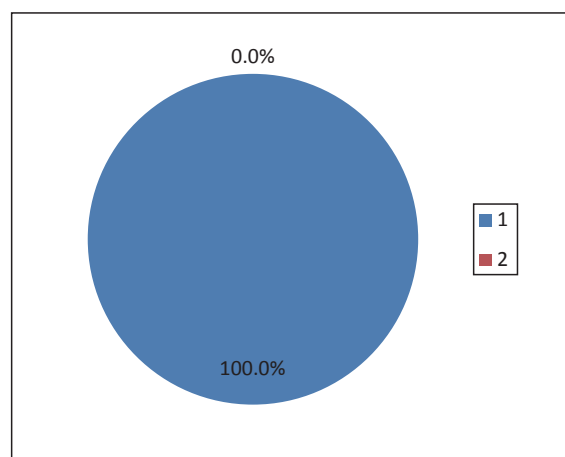
回答項目	実数	割合
1	399	50.3%
2	395	49.7%
回答合計	794	100.0%
回答数	794	—
無回答数	0	—
合計(人)	794	—



B あなたが現在、勤務されている校種

1 小学校 2 中学校

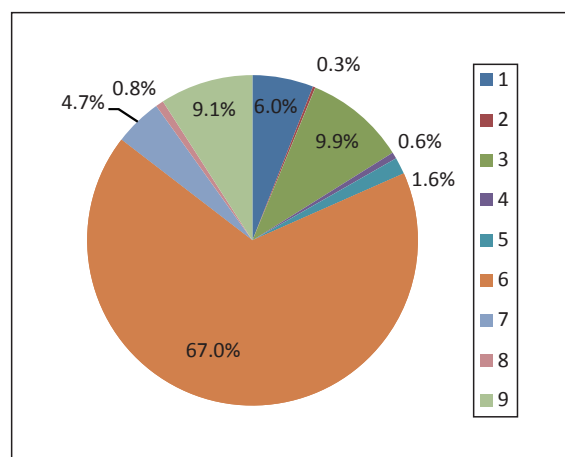
回答項目	実数	割合
1	794	100.0%
2	0	0.0%
回答合計	794	100.0%
回答数	794	—
無回答数	0	—
合計(人)	794	—



C あなたの現在の職種

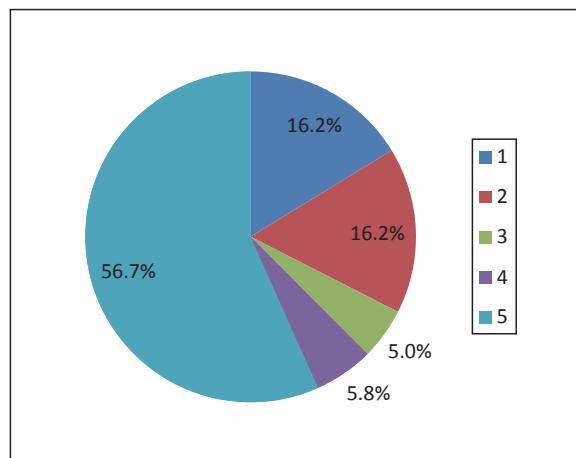
1 校長 2 副校長 3 教頭 4 主幹教諭
5 指導教諭 6 教諭 7 養護教諭 8 栄養教諭
9 助教諭

回答項目	実数	割合
1	47	6.0%
2	2	0.3%
3	78	9.9%
4	5	0.6%
5	13	1.6%
6	529	67.0%
7	37	4.7%
8	6	0.8%
9	72	9.1%
回答合計	789	100.0%
回答数	789	—
無回答数	5	—
合計(人)	794	—



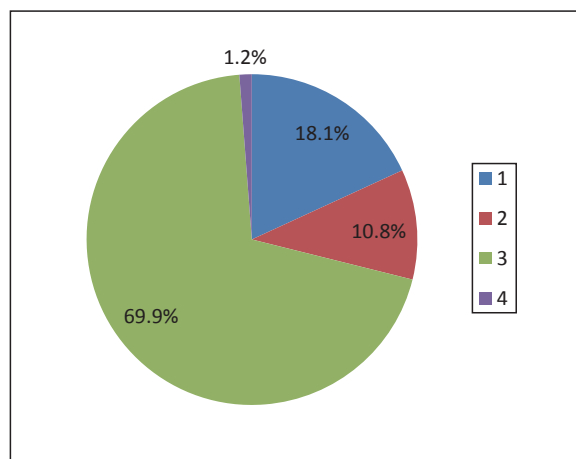
D あなたの教職経験年数（本アンケート実施年度分は1年としてご換算ください）	1 5年未満 2 5年以上10年未満 3 10年以上15年未満 4 15年以上20年未満 5 20年以上
--	--

回答項目	実数	割合
1	129	16.2%
2	129	16.2%
3	40	5.0%
4	46	5.8%
5	450	56.7%
回答合計	794	100.0%
回答数	794	—
無回答数	0	—
合計（人）	794	—



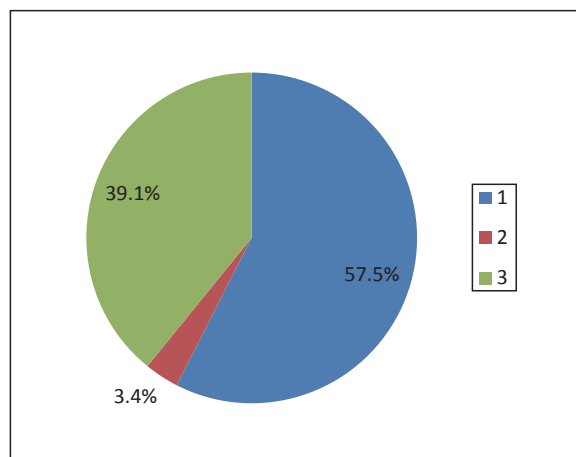
E あなたの最終学歴（取得学位）	1 博士・修士 2 教職修士〔専門職学位〕 3 学士 4 準学士
------------------	---

回答項目	実数	割合
1	133	18.1%
2	79	10.8%
3	513	69.9%
4	9	1.2%
回答合計	734	100.0%
回答数	734	—
無回答数	60	—
合計（人）	794	—



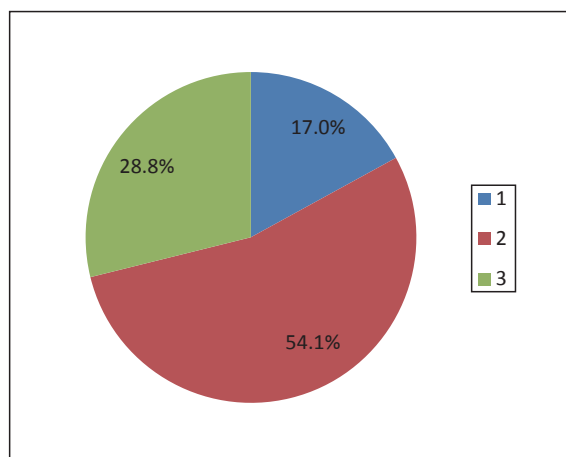
(Eで1または2の方にお聞きします) F あなたが大学院に入学された時期や手続等	1 現職として教育委員会からの派遣 2 現職として教員休業制度を利用 3 大学（学部）卒業後、進学
---	---

回答項目	実数	割合
1	119	57.5%
2	7	3.4%
3	81	39.1%
回答合計	207	100.0%
回答数	207	—
無回答数	5	—
合計（人）	212	—



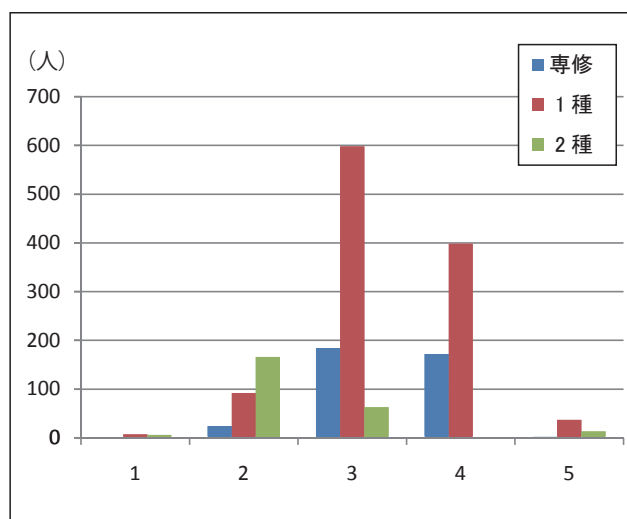
(全員にお聞きします)		1 専修免許状 2 1種免許状 3 2種免許状
G あなたの取得されている免許状		校 種 []
【複数回答】		教科等 []

回答項目	実数	割合
1. 専修免許	211	17.0%
2. 1種免許	672	54.1%
3. 2種免許	358	28.8%
回 答 合 計	1,241	100.0%
回 答 数	788	—
無 回 答 数	6	—
合 計 (人)	794	—



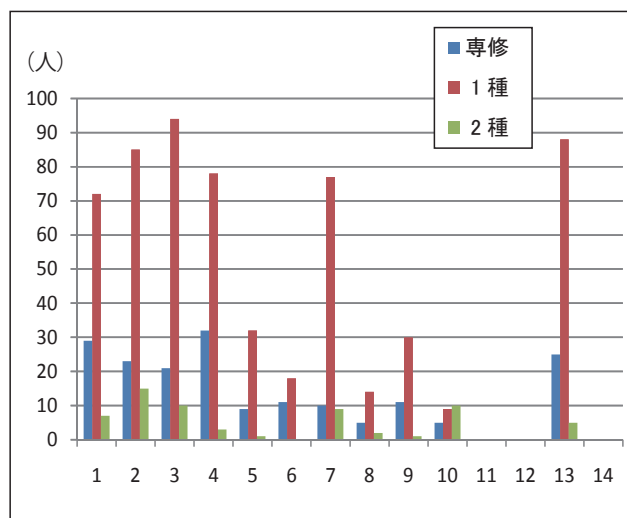
校種 個数

回答項目	専修 実数	割合	1種 実数	割合	2種 実数	割合
1. 幼稚園	0	0.0%	7	0.6%	6	2.4%
2. 小学校	24	6.3%	92	8.1%	166	66.9%
3. 中学校	184	48.2%	598	52.8%	63	25.4%
4. 高等学校	172	45.0%	398	35.2%	0	0.0%
5. 特別支援	2	0.5%	37	3.3%	13	5.2%
回 答 合 計	382	100.0%	1132	100.0%	248	100.0%
回 答 数	211	—	672	—	186	—
無 回 答 数	0	—	0	—	172	—
合 計 (人)	211	—	672	—	358	—



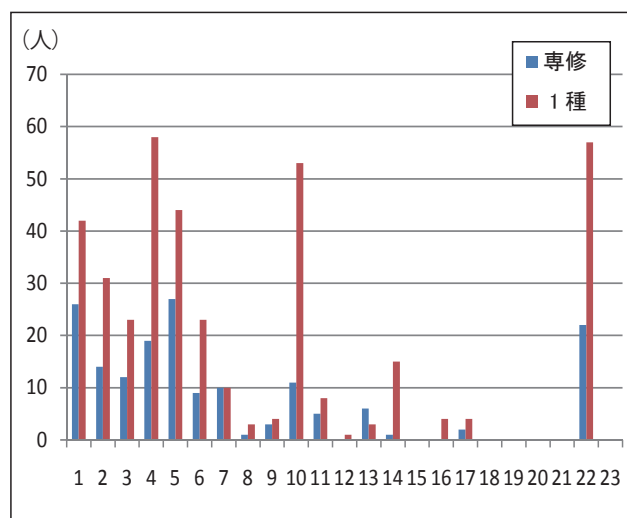
中学校 個数

回答項目	専修 実数	割合	1種 実数	割合	2種 実数	割合
1. 国 語	29	16.0%	72	12.1%	7	11.1%
2. 社 会	23	12.7%	85	14.2%	15	23.8%
3. 数 学	21	11.6%	94	15.7%	10	15.9%
4. 理 科	32	17.7%	78	13.1%	3	4.8%
5. 音 楽	9	5.0%	32	5.4%	1	1.6%
6. 美 術	11	6.1%	18	3.0%	0	0.0%
7. 保健体育	10	5.5%	77	12.9%	9	14.3%
8. 保 健	5	2.8%	14	2.3%	2	3.2%
9. 技 術	11	6.1%	30	5.0%	1	1.6%
10. 家 庭	5	2.8%	9	1.5%	10	15.9%
11. 職 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12. 職業指導	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13. 英 語	25	13.8%	88	14.7%	5	7.9%
14. 宗 教	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回 答 合 計	181	100.0%	597	100.0%	63	100.0%
回 答 数	181	—	597	—	63	—
無 回 答 数	3	—	1	—	0	—
合 計 (人)	184	—	598	—	63	—



高等学校 個数

回答項目	専修 実数	割合	1種 実数	割合	2種 実数	割合
1.国語	26	15.5%	42	11.0%		
2.地理歴史	14	8.3%	31	8.1%		
3.公民	12	7.1%	23	6.0%		
4.数学	19	11.3%	58	15.1%		
5.理科	27	16.1%	44	11.5%		
6.音楽	9	5.4%	23	6.0%		
7.美術	10	6.0%	10	2.6%		
8.工芸	1	0.6%	3	0.8%		
9.書道	3	1.8%	4	1.0%		
10.保健体育	11	6.5%	53	13.8%		
11.保健	5	3.0%	8	2.1%		
12.看護	0	0.0%	1	0.3%		
13.家庭	6	3.6%	3	0.8%		
14.情報	1	0.6%	15	3.9%		
15.農業	0	0.0%	0	0.0%		
16.工業	0	0.0%	4	1.0%		
17.商業	2	1.2%	4	1.0%		
18.水産	0	0.0%	0	0.0%		
19.福祉	0	0.0%	0	0.0%		
20.商船	0	0.0%	0	0.0%		
21.職業指導	0	0.0%	0	0.0%		
22.英語	22	13.1%	57	14.9%		
23.宗教	0	0.0%	0	0.0%		
回答合計	168	100.0%	383	100.0%		
回答数	168	—	383	—		
無回答数	4	—	15	—		
合計(人)	172	—	398	—		



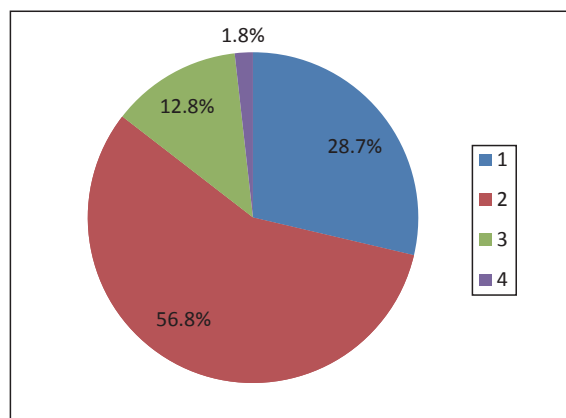
(全員にお聞きします)

H 今日、学校・園には喫緊の教育課題（「いじめ」対策、支援を要する子どもたちへの手立て、学力向上、新学習指導要領への対応、若手教員の育成等）が山積しています。これらの教育課題に対応できる能力を教員が身につける学修の機会について、以下の各項目で、あなたのお考えに最も近い数字に○を付けてください。

ア 教育現場での経験以外に、外部の学修機会を利用して身につけることが必要である

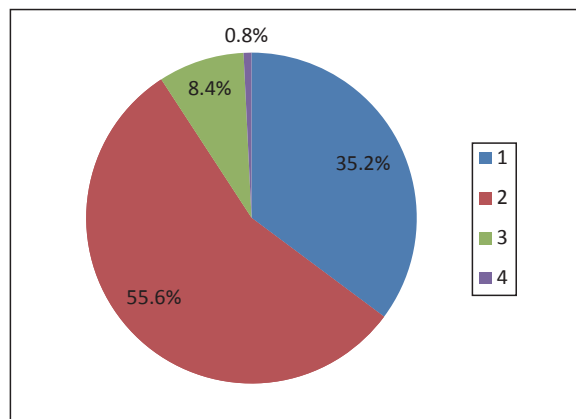
1 そう思う 2 まあそう思う 3 あまり思わない
4 思わない

回答項目	実数	割合
1	227	28.7%
2	450	56.8%
3	101	12.8%
4	14	1.8%
回答合計	792	100.0%
回答数	792	—
無回答数	2	—
合計(人)	794	—



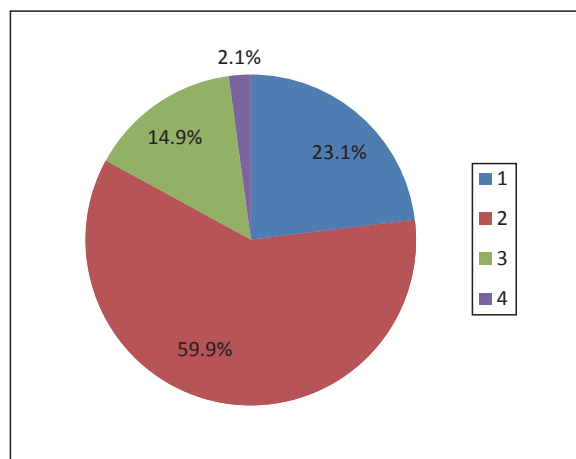
イ 学校における「校内研修」を活用・活性化して身につけたい	1 そう思う	2 まあそう思う	3 あまり思わない	4 思わない
-------------------------------	--------	----------	-----------	--------

回答項目	実数	割合
1	279	35.2%
2	441	55.6%
3	67	8.4%
4	6	0.8%
回答合計	793	100.0%
回答数	793	—
無回答数	1	—
合計（人）	794	—



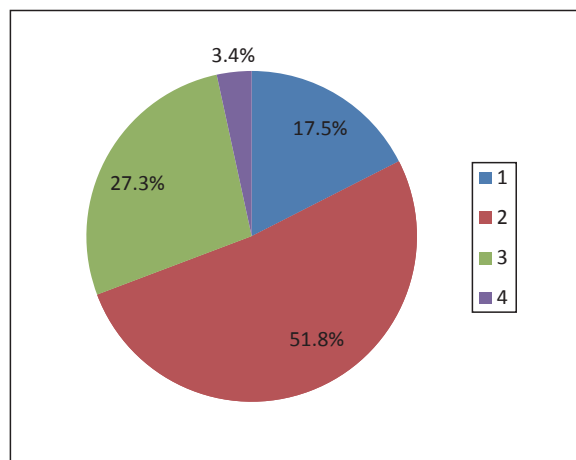
ウ 県や市町村の教育委員会が実施する各種研修を利用して身につけたい	1 そう思う	2 まあそう思う	3 あまり思わない	4 思わない
-----------------------------------	--------	----------	-----------	--------

回答項目	実数	割合
1	183	23.1%
2	475	59.9%
3	118	14.9%
4	17	2.1%
回答合計	793	100.0%
回答数	793	—
無回答数	1	—
合計（人）	794	—



エ 大学・大学院が実施する各種講習・講座を利用して身につけたい	1 そう思う	2 まあそう思う	3 あまり思わない	4 思わない
---------------------------------	--------	----------	-----------	--------

回答項目	実数	割合
1	139	17.5%
2	411	51.8%
3	217	27.3%
4	27	3.4%
回答合計	794	100.0%
回答数	794	—
無回答数	0	—
合計（人）	794	—



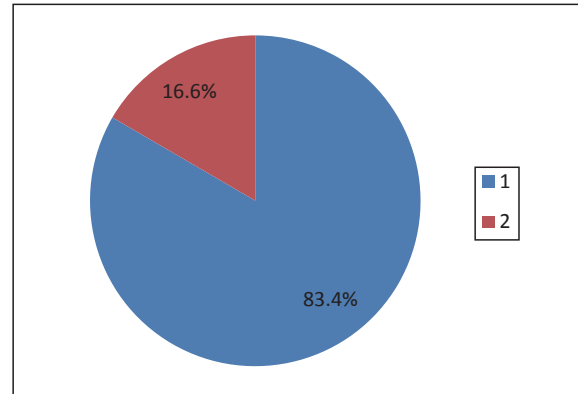
(現在、専修免許状を取得されていない方にお聞きします)

Ⅰ 現職教員が専修免許状を取得することのできる、以下に挙げる、現行の制度・方法についてご存知でしょうか。

ア 専門職学位課程〔教職大学院〕・修士課程への派遣（学校の現場を離れて、2年間）

1 知っている 2 知らない

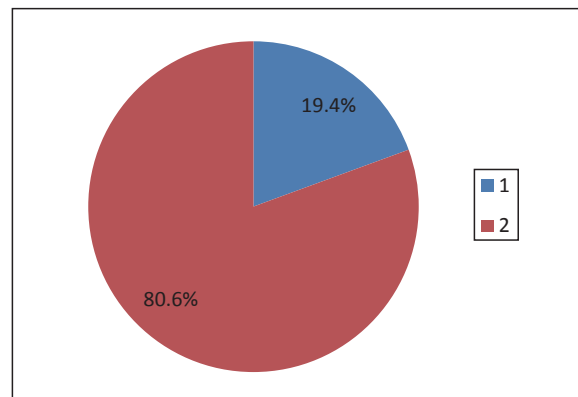
回答項目	実数	割合
1	472	83.4%
2	94	16.6%
回答合計	566	100.0%
回答数	566	—
無回答数	17	—
合計（人）	583	—



イ 長期履修学生制度（3年間の授業を2年間の学費で履修）などを活用して、「インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラム」（遠隔教育プログラム）により、修士課程の単位取得（現場で働きながら、2～3年）

1 知っている 2 知らない

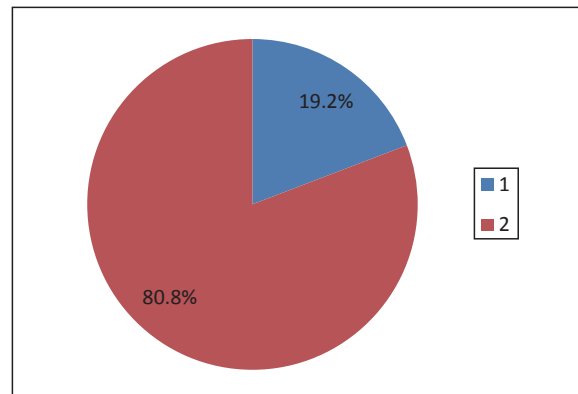
回答項目	実数	割合
1	110	19.4%
2	457	80.6%
回答合計	567	100.0%
回答数	567	—
無回答数	16	—
合計（人）	583	—



ウ 科目等履修制度（特定の授業科目の履修を志願するために、大学に入学する制度）を活用した、専修免許状取得のための単位取得・加算（教職経験年数3年以上の現職教員の場合は15単位、1年以上）

1 知っている 2 知らない

回答項目	実数	割合
1	108	19.2%
2	455	80.8%
回答合計	563	100.0%
回答数	563	—
無回答数	20	—
合計（人）	583	—



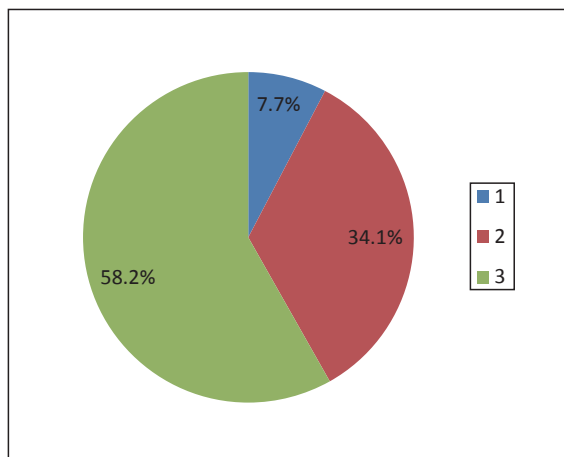
(現在、専修免許状を取得されていない方にお聞きします)

Ⅱ 教育課題に対応する力を現職教員が教職大学院で身につける方策・手段として、現行の制度またはこれから制度化される見込みの手続について、以下の各項目で、あなたのお考えに最も近い数字に○を付けてください。

ア 現職教員の教育委員会からの派遣制度により、現場を離れて2年間在学する

1 是非利用したい 2 できれば利用したい
3 利用したくない

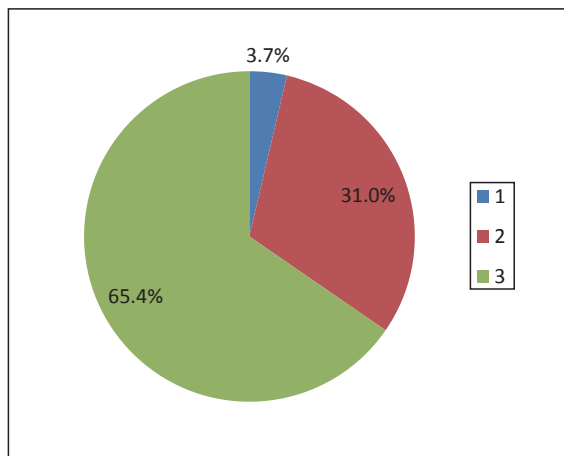
回答項目	実数	割合
1	44	7.7%
2	196	34.1%
3	334	58.2%
回答合計	574	100.0%
回答数	574	—
無回答数	9	—
合計(人)	583	—



イ 教育現場で働きながら、「インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラム」(遠隔教育プログラム)を履修することで、専修免許状取得に必要な単位を取得する

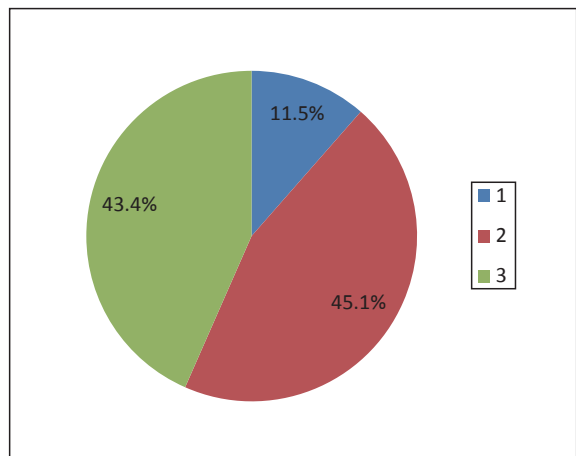
1 是非利用したい 2 できれば利用したい
3 利用したくない

回答項目	実数	割合
1	21	3.7%
2	178	31.0%
3	376	65.4%
回答合計	575	100.0%
回答数	575	—
無回答数	8	—
合計(人)	583	—



ウ 教育委員会がセンター等で実施する研修講座を受講した修了証明を、大学院の単位として認定することで、専修免許状取得に必要な単位を、年数の制限なく取得する	1 是非利用したい 2 できれば利用したい 3 利用したくない
--	---------------------------------------

回答項目	実数	割合
1	66	11.5%
2	260	45.1%
3	250	43.4%
回答合計	576	100.0%
回答数	576	—
無回答数	7	—
合計（人）	583	—



（全員にお聞きします）

K 上記以外にも、教職大学院で学ぶことによって専修免許状や学位が取得できるために、現職の先生方が利用しやすい制度やしぐみについて、ご希望やご提案があれば、具体的にお書きください。

－ 別頁参照 －

（全員にお聞きします）

L 教職大学院で学ぶことにより喫緊の教育課題に対応する能力を身につけるだけでなく、教職大学院でさらに学びたい学習内容や身につけたいスキル等について、ご希望やご提案があれば、具体的にお書きください。

－ 別頁参照 －



設置趣旨・目的

各大学を取り巻く現状

- 少子化の進展・定着、大都市への人口集中
- 震災復興の長期化 + 学校統廃合の進展
- 政策の動向…O免廃止、修士課程の転換、大括り化、ミッション再定義、財政縮小
- 教員採用数の長期的動向
5年後に急減（日経新聞H26.12.1）
すでに大都市圏では採用減が始まっている

数値目標達成の困難性が
高まっている

教育界を取り巻く現状

- 教員の大量退職時代の到来
- 教員の年齢構成の偏向
- 少子化や震災の影響に伴う学校の小規模化
- 学校内の研修機能の低下
- 震災の影響の長期化（メンタル、問題行動等）

大学への期待の高まり

即戦力職員の養成、ミドル層教員の質向上
（教職大学院）等の研修機能
学校現場への組織的支援

危機意識
課題の共有

個別大学対応
↓
連携対応

個を生かし相互に
補完する共同体

これまでの経緯

- 第1回 平成27年3月2日開催（於：仙台市）
東北教職高度化プラットフォーム会議発足
- 第2回 平成27年5月11日開催（於：仙台市）
- 第3回 平成27年8月28日開催（於：盛岡市）
- 第4回 平成28年3月1日開催（於：仙台市）

- 第5回 平成28年6月2日開催（於：仙台市）
東北教職高度化プラットフォーム会議と
（独）教員研修センターが連携協定
- 第6回 平成28年8月26日開催（於：秋田市）
- 第7回 平成29年2月9日開催（於：仙台市）

主な活動

教育長との意見交換会

○目的

東北地区の教育現場における広域的な教育課題の把握、情報交換を行うことを主たる目的として、平成27年度より東北各県の教育長と大学（学長・教育学部長等）の意見交換会を開催。

○実施状況

<平成27年度>

●開催日時・場所：平成27年8月28日（金）盛岡市（サンセール盛岡）

●講話「教員養成と研修の最新動向について」

（文部科学省初等中等教育局教職員課長 茂里毅氏）

…教育政策の動向、教育委員会と大学が連携・協働して養成・研修を充実させていくことの重要性について指摘。

●議事

（1）東北教職高度化プラットフォーム会議について

…同会議の設置趣旨等を教育長へ説明。

（2）東北地区の教育課題に関する意見交換

…教育委員会側から「使命感を持った教員の養成」、「教員を対象とした大学での短期研修」「いじめ問題への対応」など多くの期待と要望が寄せられた。

<平成28年度>

●開催日時・場所：平成28年8月26日（金）秋田市（カレッジプラザ）

●講話「教員改革の動向について」

（文部科学省初等中等教育局教職員課長 佐藤光次郎氏）

…中教審答申を受けた教員の資質向上に係る仕組みの整備等について講話。

●議事

中央教育審議会答申への対応について

…講話と連動させ、各県における「育成協議会」の設置・検討状況について情報交換。



教職大学院連携事業

○目的

平成29年度に東北全県に設置が完了した教職大学院について、中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（平成24年8月28日）等に基づき、県を超えた連携により「地域教育の向上」を目指す。

○実施状況

（独）教員研修センターとの連携協定締結

平成28年6月、独立行政法人教員研修センター（現・教職員支援機構）と東北教職高度化プラットフォームが、同機構にとってエリア単位では初めてとなる連携協定を締結した。本協定により、①各大学の教職大学院が教員研修センターの研修を活用出来るようになるほか、②両機関において教員の資質向上のための研修プログラムの開発と支援に関し連携・協力を行うこととした。

また、エリア単位での連携協定により、学生間のネットワーク構築や、各機関でのスタッフの交流も期待される。

（独）教員研修センター研修活用事業

平成28年9月、独立行政法人教員研修センターが主催する「学校組織マネジメント指導者養成研修」に教職員（弘前大、宮城教育大、秋田大）の参加及び研修受講生として教職大学院学生の派遣を行った。

参加した学生は、学校組織マネジメントの理論を身につけられたほか、教職大学院学生間、更には全国から参加した校長・教頭等の管理職とのネットワークを築くことが出来た。



教職大学院パワーアップフォーラム

平成29年1月、東北教職高度化プラットフォーム会議が目指す教員の資質向上、各教職大学院・教育委員会の協働的な学びの構築を念頭に、「①研修単位化の必要性と課題とは?」、「②東北地区ミドルリーダーのために、教職大学院における学びの質を高めるためには?」、「③学部新卒生が現職教員とともに学び、総合的な力を高めていくには?」をテーマにフォーラムを開催し、当日は東北各地の教育関係者、大学院生など、約80名が参加した。パネル討論では文部科学省教職員課長・佐藤光次郎氏、(独)教員研修センター理事長・高岡信也氏、秋田県教育長・米田進氏、宮城県教育長・高橋仁氏など多くの方がパネリストとして登壇し、教員の資質向上と教職大学院の役割について議論を深めた。



院生の学び合い

フォーラムの同日、秋田大学、山形大学、宮城教育大学の教職大学院学生約40名が参加し、交流会を開催した。参加者は自身が行っている研究の紹介、学生生活を通して感じたこと、考えていることについて意見交換を行い、学び合いの機会として、それぞれの学びを深めるとともにネットワークを広げた。



いじめ防止支援プロジェクト

○目的

いじめ問題に関して特色ある取組を行っている4大学(宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学)による「BPプロジェクト(いじめ防止支援プロジェクト)」の成果を東北全体に広げ、また東北地区で連携して課題解決に繋げる事業。

○実施状況

<取組概要>

- ・宮城教育大学が研究する「特別支援教育といじめ」の成果を、東北教職高度化プラットフォームを通じて東北全体に共有する。
- ・東北全県を対象に「いじめ防止研修会」を開催し、東北全体のいじめ問題解決に貢献する。

学力向上
不登校
法令遵守
チーム力

授業力向上コース

教育経営コース

マネジメント・基礎 (学級・学校経営研究A)

キャリア形成のメタ認知
学校組織マネジメント 研修の技法(人材育成)
学級集団づくり 学校評価 情報管理
地域教育資源の活用 学校安全

マネジメント・習熟 (学級・学校経営研究B)

リスク/クライシスマネジメント
カリキュラムマネジメント ケースメソッド地
域協働研究 児童生徒理解の最新技法 授
業指導による組織づくり
ブリーフセラピー(人材育成)

マネジメント・発展 (学級・学校経営研究C)

地方教育行制度と施策の理解
研究主任としての学力向上(キャリア教育
含む)
包括的生徒指導体制
コンプライアンス

防災教育

(学校教育・教職研究A)

防災政策・防災教育の基礎 最先端災害
科学 学校防災教育 避難所運営 地域の
ハザード調査 地域協働による防災

地域協働

(学校教育・教職研究B)

学校外教育 学力観の再検討
地域の教育資源の活用 生涯学習 成人の
学習 学校と地域協働防災コーディネート

リーガルマインド

(学校教育・教職研究C)

法体系の理解 コンプライアンス
職務 危機管理 学校事故 教育課程管
理 情報管理 懲戒・体罰 ハラスメント

実習・連携協力機関等：児童養護施設 児童相談所 女子刑務所 発達支援相談センター 適応指導センター
独立行政法人教員研修センター 県・市・町教育委員会(研修センター キャンパス教育施設等) 気象台 消防局

実践研究
による
応用化

学校教育・教職研究F
(中央研修を活用)

教育経営実践研究A
(中央・地方機関マネジメント観察)

教育経営実践研究B
(特色のある学校経営シャドウイング)

高度教職実践専攻

授業科目名	単位	毎週授業時数	講義・演習・実験等	対象年次	備考		
					教育経営コース	授業力向上コース	共通
教育課程	「子どもの学習指導」 教育課程・指導支援法開発論	2	(2)	講義・演習	1	2単位以上 選択必修	4単位以上 選択必修
	「子どもの生活と行動」 教育課程・指導支援法開発論	2	(2)	講義・演習	1		
	教育課程・指導支援法開発論	2	(2)	講義・演習	1		
教科指導	「子どもの学習指導」 実態把握論A	2	(2)	講義・演習	1	2単位以上 選択必修	2単位以上 選択必修
	「子どもの学習指導」 実態把握論B	2	(2)	講義・演習	1		
	「子どもの学習指導」 実態分析論A	2	(2)	講義・演習	1		
	「子どもの学習指導」 実態分析論B	2	(2)	講義・演習	1～2		
	「子どもの生活と行動」 実態把握論	2	(2)	講義・演習	1		
教育相談	「子どもの生活と行動」 実態分析論	2	(2)	講義・演習	1	2単位以上 選択必修	2単位以上 選択必修
	「子どもの生活と行動」 実態分析論	2	(2)	講義・演習	1		
学級・学校経営	学級・学校経営研究A (学校マネジメント基礎)	2	(3)	演習・実習	1	4単位以上 選択必修	2単位以上 選択必修 (現職教員)
	学級・学校経営研究B (学校マネジメント習熟)	2	集中	講義・演習	1		
	学級・学校経営研究C (学校マネジメント発展)	2	(3)	演習・実習	1		
	学級・学校経営研究D (初歩)	2	(2)	講義・演習	1		
学校教育・教職研究	学校教育・教職研究A (防災教育)	2	(2)	講義・演習	1	4単位以上 選択必修	2単位以上 選択必修 (現職教員)
	学校教育・教職研究B (地域協働)	2	(2)	講義・演習	1		
	学校教育・教職研究C (リーガルマインド)	2	(2)	講義・演習	1		
	学校教育・教職研究D (初歩)	2	(2)	講義・演習	1		
	学校教育・教職研究E (初歩)	2	(2)	講義・演習	1		
	学校教育・教職研究F (問題解決と組織)	2	集中	講義・演習	1		
	学校教育・教職研究F (問題解決と組織)	2	集中	講義・演習	1		
教科・領域専門 バックグラウンド科目群	教育学特論・特演A	2	(2)	講義・演習	1・2		教科・領域専門 バックグラウンド科目群から 8単位以上選択必修
	教育学特論・特演B	2	(2)	講義・演習	1・2		
	教育史特論・特演A	2	(2)	講義・演習	1・2		
	教育史特論・特演B	2	(2)	講義・演習	1・2		
	臨床心理学特論・特演	2	(2)	講義・演習	1・2		
	発達心理学特論・特演	2	(2)	講義・演習	1・2		
	幼児教育特論・特演A	2	(2)	講義・演習	1・2		
	幼児教育特論・特演B	2	(2)	講義・演習	1・2		
	環境教育情報特論・特演A	2	(2)	講義・演習	1・2		
	環境教育情報特論・特演B	2	(2)	講義・演習	1・2		
	環境保全特論・特演A	2	(2)	講義・演習	1・2		
	環境保全特論・特演B	2	(2)	講義・演習	1・2		
	環境保全特論・特演B	2	(2)	講義・演習	1・2		

北海道教育大学教職大学院がめざすもの

北海道教育大学教職大学院長 井門 正美

今日、グローバル化や情報化、少子高齢化といった社会の急激な変化に伴い、学校教育の抱える課題が複雑・多様化する中で、諸々の課題に対応しうる高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められています。教職大学院は、こうした社会情勢を見据え、時代の要請に応じて、学校現場が直面する様々な問題に対応しうる新人教師とスクールリーダー（中核的中堅教師）の養成を目的として2008（平成20）年4月にスタートしました。この時に北海道教育大学教職大学院も開学し、本年度（2017年度）に10周年を迎え、新たに函館キャンパスを開設し、札幌、旭川、網走、函館の4キャンパス体制で研究と教育機能の拡充を図っています。特に現在、いじめや自殺、虐待などが多発する社会状況に鑑み、「命の教育プロジェクト」（HPURL: <http://www.ido-labo.com/edu4life/>）を展開し、児童生徒、若者が自己有用感や他者存在の意義を実感できる教育環境の構築に取り組んでいます。また、最新の双方向遠隔授業システムを導入して4キャンパスを結んだ「Active e-Learning」を展開し、遠隔地同士でも地域性を活かしてリアルタイムで学び合う協働学習も推進しています。



北海道知事会館にて

本学教職大学院では、大学院生が自身の抱えた問題、経験や事例を持ち寄り、仲間と議論し、それらを対象化して論理的な検証に基づき省察し、理論と実践の往還の中で解決への道を探ります。こうした研究実践活動を通して、院生は、授業実践力、学級・学校経営力、生徒指導力、教育相談力、協働遂行力、地域教育連携力を身につけ、学校現場に生起する問題を解決する資質・能力を培います。現職教員の院生は学校のリーダーとなり活躍できる人材として、また、ストレートマスターは将来学校の中堅教師となり活躍できる人材として期待されます。

本学教職大学院は、札幌、旭川、網走、函館の4つの拠点から広大な北海道の教育研究と実践を担うとともに、教育委員会や諸学校とのさらなる連携強化を図って、地域社会の教育力の向上に貢献しうる人材を育成します。

■育成する6つの力



「学級・地域」をキーワードに教師としての使命を自覚し、スクールリーダーに求められる6つの力を育成します！

■育成する人材

高度教職実践専攻（教職大学院）では、現職教員の院生とストレートマスターが共に学ぶ利点を生かすと同時に、それぞれのニーズを踏まえ、2015年度（平成27年度）にコースを再編しました。この再編により、それぞれの力量の高度化の目標をより明確にして、地域・学校でリーダーとして活躍できる実践力の育成を図ります。

■ストレートマスター

教職基礎力高度化コース

★学部で身につけた各分野の教職基礎力を総合的に実践力に高めます。

※「ストレートマスター」とは、「学生募集要項」が規定する「現職教員」以外の者で、教員免許状を有する者、又は取得見込みの者で職に就いていない者をいいます。

■現職教員の院生

教職実践力高度化コース

★教職実践を探究的に省察し、得意分野の伸張、不得意分野の克服等、実践力を高めます。

学校改善力高度化コース

★学校での組織的取組を省察し、学校改革を推進する実践力を育成します。

■養成する人材像

高度教職実践専攻 学校現場における諸課題について、理論的・実践的研究を深め、教師としての使命を自覚し、学校全体を俯瞰して課題解決にあたるための高度な専門的能力及び実践力の形成を図り、授業実践力、学級・学校経営力、生徒指導力、教育相談力、協働遂行力及び地域教育連携力を備えた人材を養成する。

（北海道教育大学学則 第40条第2項第5号）

■北海道教育大学教職大学院の特色

●4キャンパス体制

広大な北海道の教育力向上に寄与するため、2017年度新たに函館が加わり札幌、旭川、網走と4キャンパス体制で教職大学院の教育研究と実践を推進します。

●双方向遠隔授業システムによる4キャンパス一体型ICT教育

最新の双方向遠隔授業システムにより“Active e-Learning”を推進し、フルハイビジョン映像・実物投影機等で、常時キャンパス間を結び、ICTを駆使した参加体験型授業や問題解決学習を推進しています。

●複数教員による指導体制

協働授業体制により、1つの授業を各キャンパスの教員が連携して効果的に指導します。また、協働教育指導体制により、1人の院生を異なる専門分野の教員が複数で指導します。

●クォーター（年間4期）制

1年間を4期に分け、各講義科目を1クォーター（約2か月8週間）で実施します。1回の授業を2コマ3時間で行うため、講義、発表、討論、模擬授業、ロールプレイング等のアクティブラーニングによる授業が可能になります。

●平日夜間・土曜日開講制

現職教員が勤務しながら学べるようにするため、平日は18時～21時10分、土曜日のみ10時40分～17時50分で開講しています。日曜日は休日となっています。

理論と実践の往還に留意し、学校現場での実践的な指導を重視した指導体制を組んでいます。



教育課程

教育課程は、理論と実践の往還を達成するため、1. 共通科目、2. 選択科目、3. 学校における実習、4. 共通演習（マイオリジナルブック（My Original Book）作成）で構成されています。

「共通科目」は①教育課程の編成・実施、②教科等の実践的指導方法、③生徒指導・教育相談、④学級経営・学校経営、⑤学校教育と教員の在り方、⑥特別支援教育の6領域で編成されています。

「選択科目」のうち選択必修となっている「事例研究」はゼミ形式の演習で、指導教員の研究室で少人数で実施されます。発表と討論を軸にした各自の研究主題に深く根ざした論文の場です。

● カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

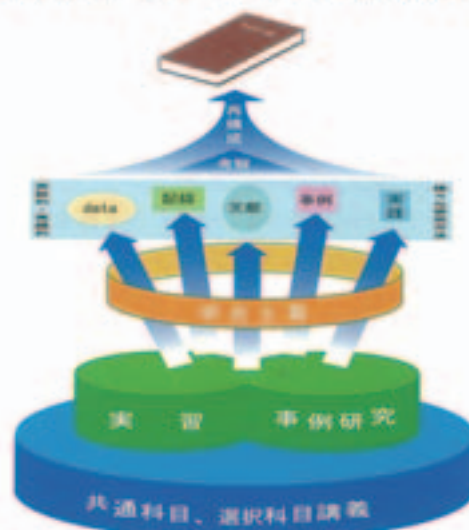
1. 本課程における教育課程・教育内容は、すべての学生が共通に履修する「共通科目」を土台として、より専門的な知識・技能を学ぶ「選択科目」、学校課題を中心に据えて、その解決を図るような試行的実践と検証を行わせる「学校における実習」、そして大学院で学んだことの集大成としての「共通演習」（マイオリジナルブックの作成）から構成される。
2. 本課程が養成しようとする人材、今教師に求められている実践的力量（授業実践力、学級・学校経営力、生徒指導力、教育相談力、協働遂行力、地域教育連携力）の内容をふまえ、学校全体や地域を俯瞰して、次の2つを目的として教育課程を編成し、科目群及びそこに属する授業科目を配置する。
 - ・広い視野から学校課題を分析する能力の育成
 - ・具体的な学校課題の解決に取り組む実践的な力を持ち、実践の結果に理論的検証を加えることのできるスカラーリーダーの育成

● 授業科目一覧

共通科目		配当 年次	単位数	選択科目		配当 年次	単位数
			必修				選択
1	学校教育の課題と教員	1	2	13	学級経営・学校経営事例研究Ⅰ	1	2
2	これからの時代の学校教育の在り方	1	2	14	学級経営・学校経営事例研究Ⅱ	1	2
3	総合学習のためのカリキュラム開発	1	2	15	学級経営・学校経営事例研究Ⅲ	2	2
4	教育課程を創る	1	2	16	学級経営・学校経営事例研究Ⅳ	2	2
5	教科教育の実践と課題	1	2	17	学級の主体性を育む教育実践活動	2	2
6	教科等の実践的指導力の形成	1	2	18	学校と家庭・地域との連携における成果と課題	2	2
7	生徒指導の意義と今日的課題	1	2	19	教師に求められるリーダーシップと 関係性の今日的課題	2	2
8	児童生徒理解とその指導方法	1	2	20	へき地・小規模校の経営と課題	2	2
9	「生きる力」を育む学級・学年経営の実践と課題	1	2	21	学校組織マネジメントの理論と実践	2	2
10	特色ある学校づくりと 組織の活性化を図る学校経営の実践と課題	1	2	22	特別支援教育コーディネーターの役割と課題	2	2
11	共通5領域における実践力の育成	1	1	23	北海道の教育	2	2
12	特別支援教育の理解と対応	1	2	24	生徒指導・教育相談事例研究Ⅰ	1	2
合計			22	25	生徒指導・教育相談事例研究Ⅱ	1	2
学校における実習				26	生徒指導・教育相談事例研究Ⅲ	2	2
ストレートマスターの場合				27	生徒指導・教育相談事例研究Ⅳ	2	2
学校課題前向き実習		1	5	28	生徒指導・教育相談の基礎としての 生涯発達心理学	2	2
自己課題解決・検証実習		2	5	29	生徒指導の実践	2	2
合計			10	30	現代社会と生徒指導	2	2
視察教員の場合				31	非行臨床心理学	2	2
リーダー力育成基礎実習Ⅰ		1	4	32	授業開発事例研究Ⅰ	1	2
リーダー力育成基礎実習Ⅱ		1	2	33	授業開発事例研究Ⅱ	1	2
学校運営実習		1	6	34	授業開発事例研究Ⅲ	2	2
学校課題解決・検証実習		2	4	35	授業開発事例研究Ⅳ	2	2
合計			10	36	授業実践と学級づくり	2	2
共通演習				37	子どもの学びを拓く授業づくり	2	2
マイオリジナルブック作成		2	2	38	道徳教育の開発	2	2
合計			2	39	教材の開発	2	2
注1		調職1年次の実習はリーダー力育成基礎実習Ⅰ・Ⅱ又は学校運営実習を選択する。ただし学校運営実習は道徳委員選出教員のみ選択可。		合計			12
注2		教職基礎力高度化コースは事例研究の他に各分野から2単位以上選択する。教職実践力高度化コースは上記一覧表に記載のとおり選択する。学校改善力高度化コースは上記の3番と5番を含む8単位以上を選択する。		修了に必要な単位数			46

●マイオリジナルブック（MOB）の作成

教職大学院では修士論文を課しませんが、それに代わるものとして「マイオリジナルブック」の作成を課しています。「マイオリジナルブック」は実践に深く根ざした教職大学院での学びについての、いわば「自分の研究物語」です。「マイオリジナルブック」は、大学院在学中に次の3段階を経て作成します。



第1段階

共通科目と選択科目の講義を基礎として、学校における実習とそれに基づく事例研究から、勤務校や自分にとっての課題を抽出する。

第2段階

抽出した勤務校や自分にとっての課題を、指導教員とともに研究主題として練り上げる。

第3段階

研究主題に沿って、相応しい解決方法や研究方法を選び、実証的・実践的な研究を行い、実践とその成果をまとめる。

●現職教員大学院生(通学)の場合の時間割と年間スケジュール(例)



【県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会】

事業統括	佐 古 秀 一	鳴門教育大学	理事・副学長（入試・社会連携担当）
	梅 津 正 美	鳴門教育大学	副理事
	佐 藤 勝 幸	鳴門教育大学	学長補佐
主 査	前 田 洋 一	鳴門教育大学	基礎臨床系教育部・教授
	小 坂 浩 嗣	鳴門教育大学	高度学校教育実践専攻長
	藤 井 伊佐子	鳴門教育大学	基礎臨床系教育部・教授
	金 児 正 史	鳴門教育大学	基礎臨床系教育部・准教授
	芝 山 明 義	鳴門教育大学	基礎臨床系教育部・准教授
	泰 山 裕	鳴門教育大学	基礎臨床系教育部・講師
連携機関	儀 宝 修	徳島県教育委員会	教職員課・課長
	吉 田 有 礼	徳島県教育委員会	教職員課・統括管理主事
	岩 崎 洋	徳島県立総合教育センター	所長
	小 川 陽 子	徳島県立総合教育センター	次長
	吉 浦 正 純	徳島県立総合教育センター	教職研修課・課長
	古 味 俊 二	徳島県立総合教育センター	教育情報課・課長

本報告書は、文部科学省の初等中等教育等振興事業委託費による委託事業として、鳴門教育大学が実施した平成 29 年度「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手续が必要です。

平成 29 年度 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業成果報告書

平成 30 年 3 月発行

編 集 鳴門教育大学
県教員研修コンソーシアム開設のための準備委員会
発 行 鳴門教育大学
〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地
T E L 088-687-6092
F A X 088-687-6100
U R L <http://www.naruto-u.ac.jp/>

印 刷 (協)徳島印刷センター
〒770-8056 徳島市問屋町 165
T E L 088-625-0135
F A X 088-622-0734

